

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月27日

【事業年度】 第86期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 日本食品化工株式会社

【英訳名】 NIHON SHOKUHIN KAKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 永 井 司

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目33番8号

【電話番号】 東京 (03)5360-4411(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 北 村 雅 人

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目33番8号

【電話番号】 東京 (03)5360-4411(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 北 村 雅 人

【縦覧に供する場所】 日本食品化工株式会社名古屋支店
(愛知県名古屋市中村区二ツ橋町一丁目15番地)

日本食品化工株式会社大阪支店
(大阪府大阪市北区中津一丁目6番28号)

日本食品化工株式会社富士工場
(静岡県富士市田島30番地)

日本食品化工株式会社水島工場
(岡山県倉敷市児島塩生2767番地の25)

日本食品化工株式会社九州事業所
(福岡県福岡市東区箱崎ふ頭六丁目11番12号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 決算年月 | 第82期 平成15年3月 | 第83期 平成16年3月 | 第84期 平成17年3月 | 第85期 平成18年3月 | 第86期 平成19年3月 |
|-----------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| (1) 連結経営指標等 | | | | | |
| 売上高 (百万円) | 42,730 | 41,820 | 47,675 | 48,924 | 48,357 |
| 経常利益 (百万円) | 341 | 373 | 1,623 | 1,926 | 907 |
| 当期純利益 (百万円) | 302 | 229 | 787 | 1,150 | 462 |
| 純資産額 (百万円) | 12,299 | 12,757 | 11,241 | 12,854 | 12,973 |
| 総資産額 (百万円) | 37,098 | 35,106 | 35,708 | 37,902 | 38,278 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 384.48 | 399.18 | 455.93 | 521.37 | 527.23 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 9.44 | 7.19 | 25.83 | 45.76 | 18.78 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 33.2 | 36.3 | 31.5 | 33.9 | 33.9 |
| 自己資本利益率 (%) | 2.5 | 1.8 | 6.6 | 9.6 | 3.6 |
| 株価収益率 (倍) | 26.0 | 33.2 | 14.0 | 12.1 | 17.0 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 1,529 | 2,400 | 2,360 | 1,638 | 990 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | △845 | △572 | △1,103 | △1,177 | △2,489 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 89 | △2,935 | △1,128 | △1,091 | 2,178 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円) | 3,573 | 2,464 | 2,592 | 1,961 | 2,640 |
| 従業員数 [外、平均臨 時従業員数] (名) | 437 [50] | 431 [46] | 415 [51] | 411 | 402 [45] |
| (2) 提出会社の経営指標等 | | | | | |
| 売上高 (百万円) | 41,909 | 41,634 | 47,482 | 48,770 | 48,190 |
| 経常利益 (百万円) | 263 | 292 | 1,514 | 1,836 | 864 |
| 当期純利益 (百万円) | 162 | 169 | 701 | 1,075 | 487 |
| 資本金 (百万円) | 1,600 | 1,600 | 1,600 | 1,600 | 1,600 |
| 発行済株式総数 (千株) | 32,000 | 32,000 | 32,000 | 32,000 | 32,000 |
| 純資産額 (百万円) | 10,994 | 11,407 | 9,813 | 11,293 | 11,302 |
| 総資産額 (百万円) | 35,568 | 33,498 | 34,041 | 36,234 | 36,502 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 343.61 | 356.87 | 397.82 | 457.81 | 459.20 |
| 1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円) | 5.00 (—) | 5.00 (—) | 5.00 (—) | 10.00 (—) | 5.00 (—) |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 5.08 | 5.30 | 22.91 | 42.71 | 19.81 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 30.9 | 34.1 | 28.8 | 31.2 | 31.0 |
| 自己資本利益率 (%) | 1.5 | 1.5 | 6.6 | 10.2 | 4.3 |
| 株価収益率 (倍) | 48.2 | 45.1 | 15.8 | 12.9 | 16.2 |
| 配当性向 (%) | 98.5 | 94.3 | 17.6 | 22.9 | 25.2 |
| 従業員数 [外、平均臨 時従業員数] (名) | 416 | 412 | 399 | 401 | 395 [42] |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式が存在しないため、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」及び「連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は記載していません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

4 平成18年3月期の1株当たり配当額10円は、富士工場操業40周年記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

| 年月 | 沿革 |
|----------|--|
| 昭和23年7月 | とうもろこしを湿式法によって処理するわが国で最初の事業を行うため、日本穀産化工株式会社(資本金1千万円)を設立し、本店を東京都千代田区に、工場を愛知県半田市に置いて発足 |
| 昭和24年5月 | 社名を日本食品化工株式会社と改称 |
| 昭和26年1月 | 名古屋支店を開設 |
| 昭和27年6月 | 大阪支店を開設 |
| 昭和36年10月 | 東京、名古屋各証券取引所市場第二部に株式を上場 |
| 昭和36年12月 | 従前の製品販売会社であった協新産業株式会社を吸収合併 |
| 昭和40年3月 | 静岡県富士市に富士工場を新設 |
| 昭和45年4月 | シーピーシー インターナショナル インク(米国)(現コーンプロダクツ インターナショナル インク)と技術援助契約を締結並びに資本提携 |
| 昭和47年6月 | 松谷糖化株式会社の営業の全部を譲り受け、糖化部門に進出 |
| 昭和54年6月 | 共同商事株式会社を買収(現・連結子会社) |
| 昭和56年4月 | 三菱商事株式会社と製品販売の代理店契約を締結 |
| 平成元年3月 | 岡山県倉敷市に水島工場を新設 |
| 平成4年11月 | 日食物流株式会社を設立(現・連結子会社) |
| 平成6年2月 | 株式会社コンユを設立 |
| 平成6年4月 | 水島工場に澱粉製造設備を新設 |
| 平成6年9月 | 半田工場の操業を停止 |
| 平成6年10月 | 二村コーンスターチ株式会社を設立 |
| 平成8年7月 | 本店を東京都渋谷区に移転 |
| 平成12年3月 | コーンプロダクツ インターナショナル インク(米国)との技術提携を終了 |
| 平成13年3月 | 株式会社コンユを解散 |
| 平成15年2月 | 名古屋証券取引所の株式上場を廃止 |
| 平成15年3月 | 二村コーンスターチ株式会社の当社保有全株式を譲渡 |
| 平成16年4月 | エフ・エス・ピー株式会社を設立(現・連結子会社) |
| 平成16年5月 | 福岡県福岡市に九州事業所を開設 |
| 平成16年12月 | コーンプロダクツ インターナショナル インク(米国)との資本提携を終了 |

3 【事業の内容】

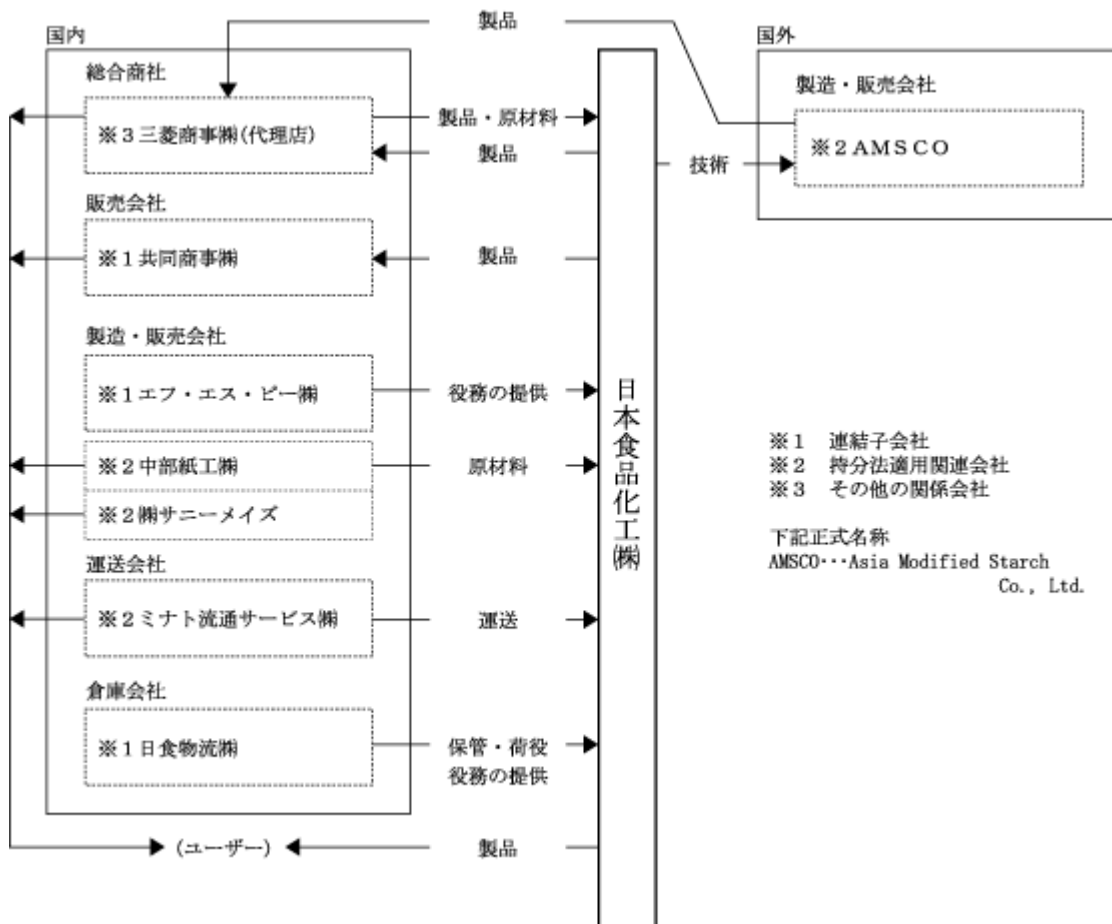
当社グループは、当社、子会社3社、関連会社4社及びその他の関係会社1社により構成され、とうもろこし等の加工製品及びその二次加工製品の製造販売を主な事業の内容とし、更にこれらに附帯する原材料等の購入・技術輸出・運送業・倉庫業等の事業を行っております。

当社グループの事業内容並びに事業部門との関連は、次のとおりであります。

| 事業内容 | 主要な会社名 | |
|-----------------------------|--|-----|
| とうもろこし等の加工製品及びその二次加工製品の製造販売 | 当社、(株)サニーメイズ、AMSCO、共同商事(株)、三菱商事(株)、エフ・エス・ピー(株) | 計6社 |
| 上記関連の技術輸出 | 当社 | 計1社 |
| 上記関連の包装材料の製造販売 | 中部紙工(株) | 計1社 |
| 上記関連の運送業 | ミナト流通サービス(株) | 計1社 |
| 上記関連の倉庫業 | 日食物流(株) | 計1社 |

| 事業内容 | 事業部門 | 主要な会社名 |
|-----------------------------|------------|------------------------------------|
| とうもろこし等の加工製品及びその二次加工製品の製造販売 | 澱粉部門 | 当社、(株)サニーメイズ、AMSCO、三菱商事(株)、共同商事(株) |
| | 糖化品部門 | 当社、三菱商事(株)、共同商事(株)、エフ・エス・ピー(株) |
| | ファインケミカル部門 | 当社、三菱商事(株)、共同商事(株) |
| | 副産物部門 | 当社、三菱商事(株)、共同商事(株) |

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有(被所有)割合 | | 関係内容 |
|-----------------------------------|------------|-----------------------|---|-------------------|--------------|--|
| | | | | 所有割合 (%) | 被所有割合 (%) | |
| (連結子会社) 共同商事㈱ | 愛知県名古屋市中村区 | 10 | とうもろこし等 の加工製品及び その二次加工製 品の販売 | 100.0 | — | 当社製品を販売している。 役員の兼任：有 |
| 日食物流㈱ | 東京都渋谷区 | 10 | 倉庫業 | 100.0 | — | 当社製品の保管、荷役をして いる。なお、当社所有の土 地、建物を賃借している。 役員の兼任：有 資金援助：有 |
| エフ・エス・ピー㈱ | 東京都渋谷区 | 10 | とうもろこし等 の加工製品及び その二次加工製 品の製造販売 | 100.0 | — | 当社製品販売の役務の提供 をしている。 役員の兼任：有 |
| (持分法適用関連会社) 中部紙工㈱ | 愛知県半田市 | 168 | 紙袋製造販売 保険代理業 | 31.2 | — | 当社製品の包装材料等の生 産をしている。 役員の兼任：有 |
| Asia Modified Starch Co., Ltd. | タイ国 | 194 百万バーツ | タピオカ澱粉等 の製造販売 | 49.0 | — | 当社より技術提供を受け、 当社に製品を供給してい る。 役員の兼任：有 |
| ミナト流通サービス㈱ | 愛知県名古屋港区 | 38 | 運送業 | 20.0 | 0.1 | 当社製品の輸送をしてい る。 役員の兼任：有 |
| ㈱サニーメイズ | 静岡県静岡市清水区 | 120 | とうもろこし加 工製品の製造販 売 | 40.0 | — | 役員の兼任：有 |
| (その他の関係会社) 三菱商事㈱ | 東京都千代田区 | 199,228 | 物品の売買貿易 | — | 39.9 | 当社製品の販売代理店であ る。また、当社に主要原料 等の販売をしている。 |

(注) 1 三菱商事㈱は、有価証券報告書を提出しております。

2 上記子会社の売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ10%以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員を示すと次の通りであります。

(平成19年3月31日現在)

| 事業部門の名称 | 従業員数(名) |
|------------|-------------|
| 澱粉部門 | 117 [14] |
| 糖化品部門 | 138 [12] |
| ファインケミカル部門 | 40 [9] |
| 副産物部門 | 38 [2] |
| 管理部門 | 69 [8] |
| 合計 | 402 [45] |

- (注) 1 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人数を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

(平成19年3月31日現在)

| 従業員数(名) | 平均年齢 | 平均勤続年数 | 平均年間給与(千円) |
|----------|---------|--------|------------|
| 395 [42] | 39才11カ月 | 18年3カ月 | 7,596 |

- (注) 1 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には組合員304名をもって組織する日本食品化工労働組合(法内組合)がありますが、労使関係は安定しており、当期において組合との間に特記すべき事項はありません。なお、子会社には労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油高や米国経済の減速などの懸念材料があったものの、活発な米国・アジア経済と円安基調に支えられた輸出産業をはじめとして業績が好調なうえ、企業収益改善に伴う設備投資の増加と雇用環境の改善による個人消費の増加を軸とする内需主導の好循環が生まれ、緩やかな回復基調で推移いたしました。

しかし、食品業界は、国内需要が伸び悩むなか、各種農産物の高騰に加え、原油価格の高騰を背景に包装資材などの石油関連製品の価格が上昇し、また、輸送コストも増加するなど厳しい状況にあり、当業界につきましても、各種資材価格の上昇や輸送コストの増加に加え、原料とうもろこし価格が高騰し、厳しい環境となりました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、原料とうもろこしのシカゴ相場は、期初230セント／ブッシェル台からスタートし、米国農務省の豊作観測を受けて8月には210セント／ブッシェル台まで値を下げました。しかし、9月中旬以降、小麦相場高騰の影響や米国内での生産量の減少、並びにバイオエタノール向け需要の増加から相場は急騰し、さらに1月に米国農務省が生産見通しの下方修正を発表したことから、2月には430セント／ブッシェル台まで値を上げました。その後は、次年度のとうもろこし作付面積予測の大幅な増加を受けて、期末時点では370セント／ブッシェル台となりました。また、米国から日本までの穀物運搬船の海上運賃も、中国向け鉄鉱石、石炭を中心とした貨物船の需要増加を受けて急上昇しました。

一方、為替相場は期初119円／ドル台からスタートしましたが、4月下旬に行われた先進7カ国財務省・中央銀行総裁会議(G7)において国際的な収支不均衡や米国経常赤字の是正に向けた特別声明が採択されると、米国の経常赤字問題に注目が集まりドル売りが進んだ結果、5月には110円／ドル台まで円高が進みました。その後は、米国金利追加利上げの観測が高まったことから円安に転じ、115～120円／ドル台での値動きとなりました。また、年明けには日銀が1月の利上げを見送り、日米金利差が維持されるとの見方から122円／ドル台まで円安が進みましたが、期末時点では値を戻し119円／ドル台となりました。

販売面につきましては、引き続き工業用澱粉をはじめ澱粉製品の販売が減少していることに加え、糖化製品も夏場の天候不良の影響で異性化糖等の飲料向け製品の販売が低調であったことなどにより、厳しい状況で推移しました。

こうした状況のもと、当社グループは9月以降の原料とうもろこし価格の高騰に対応するため、付加価値製品の拡販に注力するとともに製品販売価格への転嫁に取り組みました。また、3年間の中期経営計画が最終年度を迎え、コスト削減目標ほかの達成に向け、生産品目数の削減、製品在庫水準の適正化、並びに物流費の削減などのさまざまな施策を実施しました。

この結果、当期における当社グループの売上高は483億5千万円となり、前年同期比5億6千万円(1.2%)の減収となりました。損益面では、売上高の減少に加え、原料とうもろこし価格及び原油価格の高騰による製造コストの増加などから、営業利益は8億7千万円と前年同期比10億円(53.4%)の減益、経常利益は9億円と前年同期比10億1千万円(52.9%)の減益、当期純利益は4億6千万円と前年同期比6億8千万円(59.9%)の減益となりました。

次に、各部門別の販売状況は以下のとおりであります。

(澱粉部門)

澱粉部門は、工業用途向け製品の販売数量が低調であったものの、販売価格の上昇により、売上高は133億7千万円と前年同期比1千万円（0.1%）の減収にとどまり、ほぼ前年並みとなりました。

（糖化品部門）

糖化品部門は、新ジャンルアルコール飲料向け製品の販売が若干増加し、また、販売価格が上昇しましたが、夏場の天候不良による販売減少の影響が大きく、売上高は280億8千万円と2億6千万円（0.9%）の減収となりました。

（ファインケミカル部門）

ファインケミカル部門は、上半期のスポーツ飲料向けクラスターデキストリンの販売等が好調だったものの、シクロデキストリンの販売が減少し、売上高は20億7千万円と前年同期比1億1千万円（5.4%）の減収となりました。

（副産物部門）

副産物部門は、前期と比べ販売数量は若干増加したものの、食用油脂向け製品販売価格の下落により、売上高は48億2千万円と前年同期比1億7千万円（3.4%）の減収となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下資金という）は、前連結会計年度末より6億7千万円（34.6%）増加し、26億4千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は9億9千万円（前年同期比39.6%減）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益8億9千万円に減価償却費16億9千万円を加算した額から、退職給付引当金の減少額3億9千万円、仕入債務の減少額4億8千万円並びに法人税等の支払8億4千万円を控除した額等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は24億8千万円（前年同期比111.3%増）となりました。これは主として、当社の工場設備の更新投資などの有形固定資産の取得による支出24億4千万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は21億7千万円（前年同期は10億9千万円の使用）となりました。これは主として、長期借入金26億2千万円の増加（純額）から配当金2億4千万円の支払いと短期借入金2億円の返済（純額）等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

| 事業部門 | 生産高(百万円) | 前期比(%) |
|------------|----------|--------|
| 澱粉部門 | 11,247 | 104.7 |
| 糖化品部門 | 27,101 | 100.3 |
| ファインケミカル部門 | 1,880 | 96.7 |
| 副産物部門 | 4,763 | 96.7 |
| 合計 | 44,992 | 100.8 |

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

| 事業部門 | 販売高(百万円) | 前期比(%) |
|------------|----------|--------|
| 澱粉部門 | 13,372 | 99.9 |
| 糖化品部門 | 28,082 | 99.1 |
| ファインケミカル部門 | 2,075 | 94.6 |
| 副産物部門 | 4,826 | 96.6 |
| 合計 | 48,357 | 98.8 |

(注) 1 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

| 相手先 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|----------|----------|-------|----------|-------|
| | 販売高(百万円) | 割合(%) | 販売高(百万円) | 割合(%) |
| 三菱商事株式会社 | 47,720 | 97.5 | 47,190 | 97.6 |

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

対処すべき課題とその具体的取り組みといたしましては、新機能、新用途を持つ高付加価値製品の開発、拡販を課題とし、加工食品用途向けの各種製品開発に一層注力するとともに、販売面では、食品・飲料素材のプレゼンテーションの場である「東京アプリケーションルーム」を積極的に活用し、お客様に対する提案型営業を推進しております。澱粉関連では、一般工業分野、食品分野さらに医療分野において用途開発の可能性が大きく、今後ともお客様にとって付加価値を高める製品の開発を積極的に行い、対面業界への貢献を期してまいります。

また、原料ニーズでの適切な対応として、市場で大きな関心が持たれている遺伝子組み換え食品の問題や残留農薬等食品衛生法で規定されている事項の遵守などお客様のニーズに応えるため、原料から製品出荷に至るまで常に万全の対策をもって対応してまいります。

さらに、製品の安定供給を目指し、海外での生産および流通基盤の強化、輸入製品の信頼できる供給源確保など国際的な仕組みづくりに取り組み、そのひとつとして、タイ国の関連会社AMSCO社のタピオカ澱粉製品の充実を図るなど、お客様の多様なニーズにお応えできる体制づくりを進めております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項についての記載は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原材料価格および調達について

当社は、原料とうもろこしの全量を主として米国から輸入しており、その価格はシカゴ穀物相場の影響により変動しますが、特に今後のバイオエタノール向けの需要動向がシカゴ穀物相場に大きな影響を与える可能性があります。その他に、為替相場及び調達費用（特に非遺伝子組み換えとうもろこしのプレミアムコストや海上輸送運賃）の影響により変動する可能性があります。また、工場のボイラー用燃料に重油を多く使用しており、原油価格の高騰が生産コスト上昇の要因となります。当社が講じている穀物相場の上昇リスク並びに為替相場の円安リスクに対する各種ヘッジ等の措置で変動の影響を低減できない場合、また原料並びに重油価格の上昇分を製品販売価格に転嫁できない場合、当社の業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

原料とうもろこしや重油といった輸入原材料においては、輸出国の国政状況、自然災害等により、価格の高騰の他調達が困難に陥る可能性があります。原材料の調達が適宜に行われない時には、当社の業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

輸入されるとうもろこしは、食品衛生法等により通関時に様々な検査が行われており、輸出国に対して安全な品質を求めています。国や行政が規定している品質のとうもろこしが輸入できない場合には当社の業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

(2) 法的規制等について

当社は、原料とうもろこしの輸入並びに糖化品部門の主要製品である異性化糖の製造、販売にあたり、国内産澱粉並びに国内産砂糖の保護を目的とした法令の適用をうけ、国内産澱粉の購入及び調整金納付の費用負担をしております。農林水産省の政策の変更、もしくは政策方針による費用負担等に変動があった場合、当社の業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

(3) 自然災害による影響

当社は、主要な生産拠点を東海地区（静岡県富士市）に有しております。地震等による被害を抑えるために、補強工事等対策を施しておりますが、この地域において大規模な地震等の災害が発生した場合には、その程度によっては工場の生産設備や操業に重大な支障を来すとともにその復旧に多額の費用が生じ、当社の経営成績等に重大な影響を与える可能性があります。

(4) 市場における競合の状況について

当社グループは食品業界並びに製紙業界等に澱粉及びその加工製品を販売していますが、近年においては海外から安価な製品が輸入され競合が激しくなっています。今後F T Aの動向等により更に海外からの安価な競合製品が輸入され市場の環境に変化が生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社と三菱商事株式会社との代理店契約の締結

昭和56年4月に当社の製品販売について三菱商事株式会社と代理店契約を締結し、現在に至っております。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動の主な目的は、市場ニーズにタイムリーに応え、かつお客様に喜ばれる製品を迅速に開発することです。そのため、人々の健康と環境に配慮した製品の開発と、その高機能化・高付加価値化を推進するとともに、利用・用途開発研究による新しい市場の開拓およびユーザーへの技術サービスを進めております。また、品質向上や生産の効率化を図るために、次世代バイオテクノロジーを適用した新製品・新技術の開発にも積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発費の金額は、1億3千万円であります。

部門別の研究開発活動を次に示します。

(1) 澱粉部門

工業用加工澱粉分野においては、製紙、段ボール関係を中心に加工澱粉の品質改善、利用技術の向上および技術サービスを実施し、販売の維持、拡大に寄与しました。特に製紙用加工澱粉の中の付加価値製品については、市場の拡大ならびに新規開拓を推進するための開発および製品改良に注力しました。

食品用加工澱粉分野においては、提案型営業を推進するための利用研究を営業部門と取り組みながら、一方ではタピオカ澱粉を原料とした新規加工澱粉の開発に注力しました。厚生労働省より「特定保健用食品」として認可された「ファイバー入り食パン」に利用された難消化性澱粉をはじめ、第二世代食物繊維としての市場開拓を進めました。さらに新しい食品用加工素材である「モアフレッシュ21」の市場開拓に関し、東京アプリケーションルームを活用した提案型の営業活動を通してパン類、パイ、焼菓子・ケーキ等で用途開発を進めました。また、新分野へ用途拡大を図るための開発も展開しました。

当部門における研究開発費は、5千万円であります。

(2) 糖化品部門

高純度機能性オリゴ糖の製造に関し検討を進めたほか、種々のオリゴ糖の用途開発研究を実施しました。さらに、食品への新しい機能特性の付与においては「健康」、また飲料分野においては「味の改善・改良」をキーワードに営業部門とともに提案型の営業を進め、市場の創造に寄与しました。

当部門の研究開発費は、4千万円であります。

(3) ファインケミカル部門

シクロデキストリンおよびその誘導体、さらに高度分岐環状デキストリンの利用・用途開発を実施した結果、飲料分野を中心に新規用途を開拓し、用途拡大に寄与しました。

当部門における研究開発費は、2千万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①売上高、売上総利益及び営業利益

当期の売上高は483億5千7百万円となり、前期比5億6千6百万円（1.2%）の減収となりました。

とうもろこしのシカゴ相場の高騰による原料高に加え、原油高による重油の仕入れ価格の上昇などから製造コストが増加したことにより、売上原価率が売上高の減収も相俟って79.3%と前期比2.8%増加した結果、売上総利益は14億6千6百万円の減益となりました。

営業利益につきましては、売上高の減収に伴い販売費の負担が減少したことなどから、8億7千4百万円となり、前期比10億3百万円（53.4%）の減益となりました。

②営業外損益及び経常利益

受取保険金が4千2百万円増加しましたが、持分法投資利益が4千4百万円減少したことに加え、試作品売却益が1千7百万円、受取ロイヤリティーが9百万円それぞれ減少したことと、営業外費用が3百万円減少したことなどから、営業外損益は1千5百万円減少しました。その結果、経常利益は9億7百万円と前期比10億1千8百万円（52.9%）の減益となりました。

③特別損益

特別利益に有価証券売却益4千6百万円とゴルフ会員権売却益6百万円を計上し、特別損失に固定資産除却損6千5百万円およびゴルフ会員権評価損5百万円を計上した結果、特別損益は1千7百万円の損失となりました。

④当期純利益

経常利益の9億7百万円から特別損益の差引1千7百万円の損失を控除し、当期の税金等調整前当期純利益は8億9千万円となりました。これから税金負担額4億2千8百万円を控除した当期純利益は4億6千2百万円となり、前期比6億8千8百万円（59.9%）の減益となりました。

また、1株当たり当期純利益は18.78円となりました

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」をご参照ください。

(4) 経営戦略の現状と見通し

次期のわが国経済は、引き続き回復基調で推移すると予想されていますが、当社の対面業界である製紙、ダンボールおよび食品業界などは、まだまだ厳しい状況が続くものと思われます。また、昨年9月以降に急騰した原料とうもろこしのシカゴ相場は、堅調な米国内のバイオエタノール需要に支えられ高

値が続くものと見られています。

この難局に対応するため、当社グループは、新たに3年間の中期経営計画を策定し、従来から注力している付加価値製品の拡販を引き続き推進するとともに、輸送方法の見直しや製品の在庫圧縮などによる物流コストの削減をはじめ、あらゆるコストの見直し、削減に取り組んでまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下資金という）は、前連結会計年度末より6億7千万円（34.6%）増加し、26億4千万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、営業活動の結果、得られた資金は9億9千万円（前年同期比39.6%減）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益8億9千万円に減価償却費16億9千万円を加算した額から、退職給付引当金の減少額3億9千万円、仕入債務の減少額4億8千万円並びに法人税等の支払8億4千万円を控除した額等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、投資活動の結果、使用した資金は24億8千万円（前年同期比111.3%増）となりました。これは主として、当社の工場設備の更新投資などの有形固定資産の取得による支出24億4千万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、財務活動の結果、獲得した資金は21億7千万円（前年同期は10億9千万円の使用）となりました。これは主として、長期借入金26億2千万円の増加（純額）から配当金2億4千万円の支払いと短期借入金2億円の返済（純額）等によるものであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループでは、株主価値の向上、顧客満足度の向上ならびに財務体質の強化を経営の基本方針と位置づけており、それを実現するために企業競争力の強化、収益力の向上ならびに社員の能力向上を図ることに努力いたしております。

市場環境が劇的に変化している今日においては、コアコンピタンスの強化に注力するとともに新しい時代に適応できる企業風土の創成と企業体質の強化を目指し、経営参画意識の高揚、組織間の連帯強化、人材の育成などの改革を強力に推進してまいります。

中長期的な目標として、当社グループでは、教育の充実による人材育成、少数精鋭化を図る一方で、製造コストの削減、製品物流の改善、各種在庫水準の適正化および小口取引の見直しなど各部門におけるコスト削減を行い業績の安定拡大を図ります。また、新機能、新用途を持つ高付加価値製品の開発、品質の向上を更にすすめ、「お客様に買っていただけるモノ作り」を念頭に提案型営業に取り組み、お客様になお一層ご満足いただけるよう努めてまいります。

なお、将来に関する事項についての記載は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産能力の増強および既設生産設備の更新、製品の品質向上、建物の耐震補強工事を中心に実施した結果、設備投資の総額は19億6千万円となりました。

なお、重要な設備の除却、売却はありません。

事業の部門別の設備投資は次のとおりです。

(澱粉部門)

生産設備の建物の耐震補強工事、生産設備の更新等に2億8千万円の設備投資を行いました。

(糖化品部門)

生産設備の改善、更新等に11億1千万円の設備投資を行いました。

(ファインケミカル部門)

生産設備の新設、改善、更新等に7千万円の設備投資を行いました。

(副産物部門)

生産設備の改善、更新等に1億1千万円の設備投資を行いました。

(共通部門)

安全、品質、環境の対策のための設備改善をはじめ、生産設備の更新および機器購入に3億8千万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

| 事業所名 (所在地) | 事業部門別の 名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (名) |
|-------------------------|--|-----------------------------|-------------|---------------|----------------|-----|-------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積千㎡) | その他 | 合計 | |
| 本店 (東京都渋谷区) | 澱粉部門 糖化品部門 ファインケミカル部門 副産物部門 管理部門 | とうもろこし加工製品販売、管理部門事務所 | 17 | 36 | 1 (0) | 13 | 69 | 69 [7] |
| 富士工場 研究所 (静岡県富士市) | 澱粉部門 糖化品部門 ファインケミカル部門 副産物部門 管理部門 | とうもろこし加工製品製造設備、研究開発・管理部門事務所 | 2,187 | 4,148 | 1,285 (142) | 508 | 8,129 | 232 [29] |
| 水島工場 (岡山県倉敷市) | 澱粉部門 糖化品部門 副産物部門 | とうもろこし加工製品製造設備 | 928 | 2,186 | 576 (86) | 37 | 3,729 | 67 [6] |
| 九州事業所 (福岡県福岡市) | 糖化品部門 | とうもろこし加工製品製造設備 | 32 | 70 | — (—) | 7 | 110 | 12 |

(2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業部門別 の名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (名) |
|-----------|-----------------------|--------------|-----------|-------------|---------------|--------------|-----|-----|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積千㎡) | その他 | 合計 | |
| 日食物流 株 | 水島営業所 (岡山県 倉敷市) | 澱粉部門 | 倉庫設備 | 595 | 4 | — (—) | 1 | 601 | 2 |

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計額であります。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。
4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

| 事業所名 (所在地) | 事業部門別 の名称 | 設備の内容 | 年間リース料 (百万円) | 摘要 |
|----------------|--|-------|-----------------|-------|
| 本店 (東京都渋谷区) | 澱粉部門 糖化品部門 ファインケミカル部門 副産物部門 管理部門 | OA機器等 | 21 | リース契約 |

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当する計画はありません。

(2) 重要な設備の改修等

重要な設備の改修の計画は以下のとおりであります。

| 会社名 | 事業所 (所在地) | 事業部門別 の名称 | 設備 の内容 | 投資予定額 | | 資金調達 方法 | 着手および完了予定 | |
|----------------|------------------|--------------|-----------|-------------|---------------|------------|-------------|-------------|
| | | | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | 着手 | 完了 |
| 日本食品化工 株式会社 | 富士工場 (静岡県富士市) | 副産物部門 | 耐震補強 | 310 | — | 借入金 | 平成19年 5月 | 平成21年 3月 |

(3) 重要な設備の除却等

該当する計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 128,000,000 |
| 計 | 128,000,000 |

② 【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日) | 提出日現在発行数 (株) (平成19年6月27日) | 上場証券取引所名又は 登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------|----|
| 普通株式 | 32,000,000 | 32,000,000 | 東京証券取引所 (市場第二部) | — |
| 計 | 32,000,000 | 32,000,000 | — | — |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|-----------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 昭和45年4月1日 | 8,000,000 | 32,000,000 | 400 | 1,600 | 296 | 327 |

(注) 発行新株は、全て有償、第三者割当により発行しております。

(5) 【所有者別状況】

(平成19年3月31日現在)

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|----------------------|-------|------|--------|-------|------|--------|--------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | — | 11 | 16 | 40 | 14 | 2 | 2,802 | 2,885 | — |
| 所有株式数(単元) | — | 2,630 | 72 | 12,106 | 983 | 8 | 16,145 | 31,944 | 56,000 |
| 所有株式数の割合(%) | — | 8.23 | 0.23 | 37.90 | 3.08 | 0.02 | 50.54 | 100.0 | — |

(注) 自己株式7,387,818株は、「個人その他」に7,387単元、「単元未満株式の状況」に818株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

(平成19年3月31日現在)

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|---|-----------|------------------------|
| 三菱商事株式会社 | 東京都千代田区丸の内2-3-1 | 9,800 | 30.63 |
| 三和澱粉工業株式会社 | 奈良県橿原市雲梯町594 | 1,312 | 4.10 |
| 東京海上日動火災保険株式会社 | 東京都千代田区丸の内1-2-1 | 892 | 2.79 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内1-6-6 | 814 | 2.54 |
| 堀内運輸株式会社 | 静岡県富士市鈴川中町4-23 | 510 | 1.59 |
| 堀内 篤 | 静岡県富士市鈴川中町4-23 | 381 | 1.19 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2-7-1 | 320 | 1.00 |
| 農林中央金庫 | 東京都千代田区有楽町1-13-2 | 320 | 1.00 |
| シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル キャップパリュウ ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店) | 1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2-3-14) | 311 | 0.97 |
| シティバンク ロンドン エスエイ ステイティングシェル ペンションファンド (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店) | WINSTON CHURCHILL TOWER, SIR WINSTON CHURCHILLLAAN 366H, 2285 SJ RIJSWIJK, THE NETHERLANDS (東京都品川区東品川2-3-14) | 253.5 | 0.79 |
| 計 | — | 14,913.5 | 46.60 |

- (注) 1 当社は自己株式7,387千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合23.09%)を保有しておりますが、上記大株主の状況から除外しております。
- 2 三菱商事株式会社による当社株式の公開買付けが、平成19年5月21日から平成19年6月15日まで実施されました。この公開買付けの結果、三菱商事株式会社が所有する当社株式は14,713千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合45.98%)となり、当社の議決権総数に対する三菱商事株式会社の議決権数割合が過半数を超えたため、平成19年6月22日に三菱商事株式会社が当社の親会社となりました。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成19年3月31日現在)

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 7,387,000 | — | — |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 24,557,000 | 24,557 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 56,000 | — | — |
| 発行済株式総数 | 32,000,000 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 24,557 | — |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式818株が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成19年3月31日現在)

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数の 合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%) |
|------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 日本食品化工株式会社 | 東京都渋谷区千駄ヶ谷 5-33-8 | 7,387,000 | — | 7,387,000 | 23.08 |
| 計 | — | 7,387,000 | — | 7,387,000 | 23.08 |

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 1,944 | 743 |
| 当期間における取得自己株式 | — | — |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|---------------------------------|-----------|-----------------|-----------|-----------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額 (千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額 (千円) |
| 引き受ける者の募集を行った 取得自己株式 | — | — | — | — |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | — | — | — | — |
| 合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式 | — | — | — | — |
| その他(単元未満株式の売渡請求) | 600 | 205 | — | — |
| 保有自己株式数 | 7,387,818 | — | 7,387,818 | — |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

株主に対する利益配分については、安定的な配当を継続することを基本方針としており、併せて収益力の向上、財務体質の強化により株主価値の向上も目指しております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、その決定機関は株主総会であります。

期末配当金につきましては、1株当たり5円の配当を実施いたします。

なお、内部留保金につきましては、今後の事業活動並びに設備投資等に有効活用し、経営基盤の強化に努めてまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) |
|------------------------|-----------------|-----------------|
| 平成19年6月27日 定時株主総会決議 | 123,060,910 | 5 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第82期 | 第83期 | 第84期 | 第85期 | 第86期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 |
| 最高(円) | 427 | 305 | 418 | 624 | 559 |
| 最低(円) | 120 | 186 | 205 | 342 | 273 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成18年 10月 | 11月 | 12月 | 平成19年 1月 | 2月 | 3月 |
|-------|--------------|-----|-----|-------------|-----|-----|
| 最高(円) | 361 | 338 | 316 | 294 | 340 | 338 |
| 最低(円) | 324 | 286 | 281 | 273 | 286 | 305 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|------------------|------------------------------|--------|-------------|--|---|------|---------------|
| 取締役社長 (代表取締役) | | 永井 司 | 昭和22年1月20日 | 昭和45年4月 平成8年4月 平成9年6月 平成12年5月 平成12年6月 平成14年4月 平成14年6月 | 三菱商事㈱入社 同社糖質部長 当社取締役 米国三菱商事会社副社長 当社取締役辞任 当社顧問 代表取締役社長(現) | (注)3 | 15 |
| 常務取締役 | 営業担当 役員 | 東坊城 美行 | 昭和20年10月19日 | 昭和43年4月 平成8年12月 平成12年6月 平成15年6月 | 当社入社 営業二部長 取締役 加工食品部長 常務取締役 営業担当役員(現) | (注)3 | 24 |
| 常務取締役 | 技術開発、 品質保証、 工務担当 役員 | 黒瀬 源之 | 昭和22年2月8日 | 昭和44年4月 平成12年6月 平成13年7月 平成14年6月 平成15年6月 平成18年6月 | 当社入社 富士工場長 参与 富士工場長 取締役 富士工場長 取締役 工務、生産担当役員 富士工場長 常務取締役 技術開発、品質保証、工務担当役員(現) | (注)3 | 12 |
| 常務取締役 | 業務、調達 担当役員 | 山本 明 | 昭和24年2月7日 | 昭和47年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成16年5月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年9月 平成19年6月 | 当社入社 技術開発部長 取締役 技術開発部長 取締役 九州担当役員 業務部長 取締役 業務、九州担当役員 業務部長 取締役 業務担当役員 業務部長 取締役 業務担当役員 常務取締役 業務、調達担当役員(現) | (注)3 | 13 |
| 取締役 | 研究担当役員 | 中久喜 輝夫 | 昭和21年12月8日 | 昭和47年5月 平成12年6月 平成14年7月 平成16年6月 平成17年6月 | 当社入社 研究所長 参与 研究所長 取締役 研究所長 取締役 研究担当役員(現) | (注)3 | 11 |
| 取締役 | 生産担当役員 富士工場長 | 山本 雄一郎 | 昭和25年3月16日 | 昭和47年4月 平成13年7月 平成17年7月 平成18年6月 平成18年6月 | 当社入社 工務部長 参与 工務部長 参与 富士工場長 取締役 生産担当役員 富士工場長(現) | (注)3 | 2 |
| 取締役 | 総務、経理 担当役員 経理部長 | 北村 雅人 | 昭和26年4月19日 | 昭和51年4月 平成11年12月 平成16年9月 平成17年6月 平成17年9月 平成18年6月 平成18年6月 | 三菱商事㈱入社 同社欧州支社リスクマネジメント部長 同社関西支社リスクマネジメント室長 同社関西支社経理部長兼リスクマネジメント部長 同社関西支社リスクマネジメント部長 当社顧問 取締役 総務、経理担当役員 経理部長(現) | (注)3 | — |
| 取締役 | 九州担当役員 営業二部長 兼営業三部長 | 東海林 幹夫 | 昭和27年7月7日 | 昭和50年4月 平成15年6月 平成18年3月 平成18年7月 平成19年6月 | 当社入社 加工食品部長 営業二部長兼営業三部長 参与 営業二部長兼営業三部長 取締役 九州担当役員 営業二部長兼営業三部長(現) | (注)3 | 3 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|----|---------|-------------|--|---|------|---------------|
| 取締役 | | 藤井 明 | 昭和26年1月27日 | 昭和49年4月 平成13年4月 平成14年3月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年4月 | 三菱商事㈱入社 同社食糧本部付穀物担当部長 米国三菱商事会社本店生活産業部門担当SVP 三菱商事㈱食糧本部戦略企画室長 当社取締役(現) 三菱商事㈱執行役員食糧本部長(現) | (注)3 | — |
| 取締役 | | 三 菅 敏 和 | 昭和30年8月16日 | 昭和53年4月 平成15年10月 平成16年4月 平成19年4月 平成19年6月 | 三菱商事㈱入社 同社食糧本部戦略企画室長 RIVERINA(AUSTRALIA)PTY LTD 出向 三菱商事㈱澱粉・ビールユニットマネージャー(現) 当社取締役(現) | (注)3 | — |
| 常勤監査役 | | 桐井 直 弘 | 昭和20年11月26日 | 昭和39年4月 平成14年6月 平成16年6月 | 当社入社 総務部長 常勤監査役(現) | (注)4 | 15 |
| 監査役 | | 神 毅 | 昭和13年3月21日 | 昭和39年4月 平成5年2月 平成15年6月 | 第二東京弁護士会登録 中外合同法律事務所入所(現) 当社顧問弁護士 当社監査役(現) | (注)4 | 1 |
| 監査役 | | 谷本 祐 介 | 昭和35年4月30日 | 昭和58年4月 平成17年1月 平成19年6月 | 三菱商事㈱入社 同社生活産業グループコントローラーオフィス食糧チームリーダー(現) 当社監査役(現) | (注)5 | — |
| 計 | | | | | | | 96 |

- (注) 1 取締役藤井明及び三菅敏和は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役神毅及び谷本祐介は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役谷本祐介の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 所有株式数 (千株) |
|---------|------------|--------------------------------|--|---------------|
| 小 原 健 | 昭和27年2月12日 | 昭和50年4月 平成16年6月 平成18年9月 | 当社入社 総務部長 大阪支店長(現) | 3 |
| 五十嵐 章 之 | 昭和31年9月28日 | 昭和55年4月 平成17年10月 平成19年4月 | 三菱商事㈱入社 同社生活産業グループコントローラーオフィス統括マネージャー兼食品チームリーダー 同社生活産業グループコントローラー(現) | — |

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業価値の向上と収益力の向上を図るうえで、すべてのステークホルダーの信頼を得るため、経営の透明性、健全性および意思決定の迅速性の向上に取組み、コーポレート・ガバナンスを充実していくことが経営上の優先課題と考えております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

①会社の機関の基本説明

当社は、監査役設置会社であります。

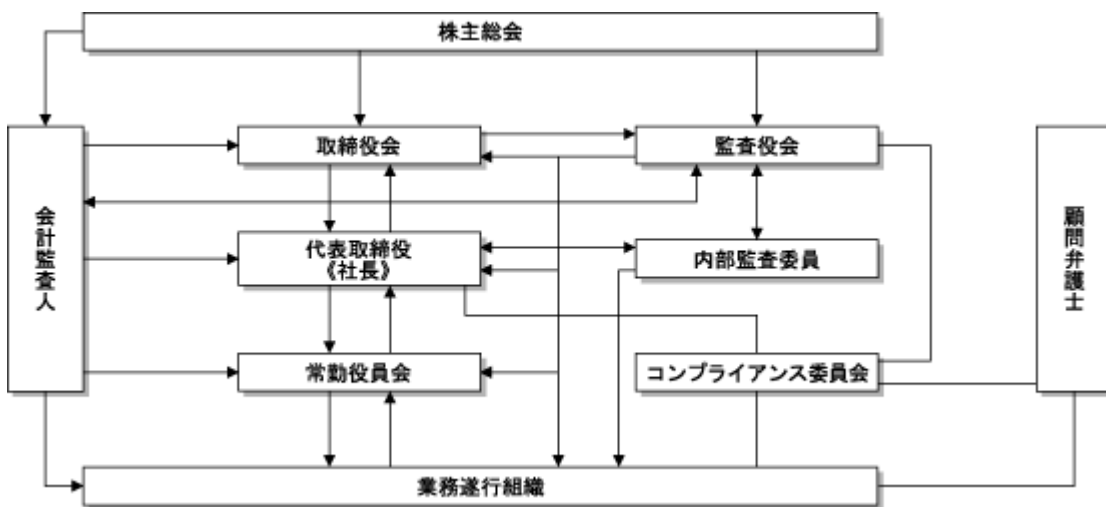
取締役会については、経営の最高意思決定機関として、法令に定められた事項や経営に関する重要事項の決定、当社および子会社の業務執行状況の監督を主な役割とし、社内取締役8名、社外取締役2名の計10名で構成されております。

取締役の員数については5名以上とし、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

常勤役員会については、業務執行機能の充実のため、経営に関する重要事項の審議、決定、業務執行に関する重要事項の決定を主な役割とし、常勤取締役8名、常勤監査役1名の計9名で構成されております。

監査役会については、取締役の職務執行の監督、当社および子会社の業務、財産状況の調査を主な役割とし、常勤監査役1名、社外監査役2名の計3名で構成されております。

当社の業務執行の体制、経営監視および内部統制の仕組みは次のとおりであります。



②会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、年9回の定例開催のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、取締役社長が議長を務め、経営方針、経営戦略、事業計画および重要な財産・組織・人事に関する事項ほかについて審議、意思決定を行っております。

常勤役員会は、月1回開催され、取締役会付議事項の事前審議、経営基本方針に基づく全般的業務執行方針、計画および重要な業務執行の決定ほかを行っております。

監査役会は、監査方針、監査計画を決定し、それに基づき、各監査役は取締役会ほか重要会議への出席ならびに審議状況の監視、取締役からの営業報告聴取、会計監査人の報告聴取、当社および子会社の業務、財産状況の調査ほかを行っております。

また、内部統制システムのひとつとして内部監査制度を設け、内部監査委員により各部門の業務遂行状況をチェックしております。

その他、顧問弁護士等から法律上の問題に関し適時助言、指導を受けられる態勢を設けているほか、監査法人との監査契約に基づき厳格かつ適正な会計監査を受けております。

(2) リスク管理体制の整備状況

当社は、「危機管理取扱規則」、「危機管理マニュアル」を整備し、危機の未然防止、危機発生時の対応、再発防止等、危機に対応するための体制づくりを進めております。

また、事業活動のあらゆる場面においてすべての役員、従業員が高い遵法意識、倫理観に基づき行動できるよう、「コンプライアンスマニュアル」、「日本食品化工行動規範」および「日本食品化工役員・従業員行動規準」を制定するとともに、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の向上を図っております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬は、取締役に対し170百万円、監査役に対し20百万円で、この報酬金額には使用人兼務取締役に対する使用人給与相当分（賞与含む）は含んでおりません。また、平成18年3月期において利益処分による取締役及び監査役への賞与は、取締役に対し23百万、監査役に対し1百万であります。

(4) 監査報酬の内容

当社が会計監査人である監査法人トーマツと締結した監査契約に基づく監査証明業務（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務）に係る報酬は22百万円であり、それ以外の報酬はありません。

(5) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査制度は、「内部監査規則」にもとづき、取締役社長が内部監査委員を任命し、内部監査委員は適法性と妥当性の観点から公平かつ客観的な立場で各部門の業務遂行状況について監査を行っております。同時に、常勤監査役と連携し、重要な事実については、常勤役員会に報告し、会社として適切に対処することにより問題点を是正し、もって財産の保全と経営効率の向上を図る仕組みとしております。

監査役監査は、監査方針、監査計画に基づき、取締役会ほかの重要会議へ出席するほか、重要書類を閲覧し、主要事業所に赴き業務調査を実施するなど積極的に監査を行い、経営監視機能の充実を図っております。

監査役とは定期的に年間計画の作成、業務報告等を行うほか、適宜、必要な情報の交換を行い相互連携に努めております。

(6) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役、社外監査役との間に特別の利害関係はありません。なお、社外取締役の藤井明氏は三菱商事株式会社の執行役員であり、当社は同社の関係会社であり、営業取引関係があります。

(7) 会計監査の状況

当社は会計監査人として監査法人トーマツを選任しております。業務を執行した公認会計士は指定社員・業務執行社員の福田眞也氏、國井泰成氏であり、監査業務に係る補助者は公認会計士2名、会計士補等5名であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | |
|--------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 資産の部 | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 1,961 | | 2,640 | |
| 2 受取手形及び売掛金 | ※7 | 9,914 | | 9,682 | |
| 3 たな卸資産 | | 7,054 | | 6,799 | |
| 4 繰延税金資産 | | 595 | | 380 | |
| 5 未収還付法人税等 | | — | | 385 | |
| 6 その他 | | 316 | | 384 | |
| 7 貸倒引当金 | | △3 | | △3 | |
| 流動資産合計 | | 19,840 | 52.3 | 20,268 | 53.0 |
| II 固定資産 | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | | |
| 1 建物及び構築物 | | 3,856 | | 3,809 | |
| 2 機械装置及び運搬具 | | 5,693 | | 6,448 | |
| 3 工具器具及び備品 | | 214 | | 199 | |
| 4 土地 | | 1,864 | | 1,864 | |
| 5 建設仮勘定 | | 900 | | 370 | |
| 有形固定資産合計 | ※1,3 | 12,530 | 33.1 | 12,692 | 33.2 |
| (2) 無形固定資産 | | | | | |
| (3) 投資その他の資産 | | 125 | 0.3 | 191 | 0.4 |
| 1 投資有価証券 | | | | | |
| 2 長期貸付金 | ※2 | 4,712 | | 4,477 | |
| 3 繰延税金資産 | | 18 | | 12 | |
| 4 その他 | | 481 | | 445 | |
| 5 貸倒引当金 | | 194 | | 192 | |
| 投資その他の資産合計 | | △0 | | △1 | |
| 投資その他の資産合計 | | 5,405 | 14.3 | 5,126 | 13.4 |
| 固定資産合計 | | 18,061 | 47.7 | 18,009 | 47.0 |
| 資産合計 | | 37,902 | 100.0 | 38,278 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | |
|-----------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 負債の部 | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | |
| 1 支払手形及び買掛金 | | 3,268 | | 2,780 | |
| 2 短期借入金 | ※3 | 5,801 | | 6,474 | |
| 3 未払金 | | 3,611 | | 2,943 | |
| 4 未払法人税等 | | 436 | | — | |
| 5 賞与引当金 | | 1,012 | | 803 | |
| 6 その他 | | 39 | | 55 | |
| 流動負債合計 | | 14,169 | 37.4 | 13,057 | 34.1 |
| II 固定負債 | | | | | |
| 1 長期借入金 | ※3 | 7,013 | | 8,764 | |
| 2 退職給付引当金 | | 3,724 | | 3,328 | |
| 3 役員退職慰労引当金 | | 140 | | 154 | |
| 固定負債合計 | | 10,878 | 28.7 | 12,247 | 32.0 |
| 負債合計 | | 25,048 | 66.1 | 25,304 | 66.1 |
| 資本の部 | | | | | |
| I 資本金 | | | | | |
| II 資本剰余金 | ※5 | 327 | 0.9 | — | — |
| III 利益剰余金 | | 12,007 | 31.7 | — | — |
| IV その他有価証券評価差額金 | | 1,113 | 2.9 | — | — |
| V 為替換算調整勘定 | | △52 | △0.1 | — | — |
| VI 自己株式 | ※6 | △2,141 | △5.7 | — | — |
| 資本合計 | | 12,854 | 33.9 | — | — |
| 負債資本合計 | | 37,902 | 100.0 | — | — |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | |
|-------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 純資産の部 | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | |
| 1 | | — | — | 1,600 | 4.2 |
| 2 | | — | — | 327 | 0.9 |
| 3 | | — | — | 12,198 | 31.8 |
| 4 | | — | — | △2,142 | △5.6 |
| | | — | — | 11,983 | 31.3 |
| 株主資本合計 | | | | | |
| II 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1 | | — | — | 890 | 2.4 |
| 2 | | — | — | 14 | 0.0 |
| 3 | | — | — | 84 | 0.2 |
| | | — | — | 989 | 2.6 |
| 評価・換算差額等合計 | | | | | |
| | | — | — | 12,973 | 33.9 |
| 純資産合計 | | | | | |
| | | — | — | 38,278 | 100.0 |
| 負債純資産合計 | | | | | |

② 【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | |
|------------------|----------|--|--------|------------|--|--------|------------|
| | | 金額(百万円) | | 百分比 (%) | 金額(百万円) | | 百分比 (%) |
| I 売上高 | | | 48,924 | 100.0 | | 48,357 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | 37,445 | 76.5 | | 38,345 | 79.3 |
| 売上総利益 | | | 11,478 | 23.5 | | 10,012 | 20.7 |
| III 販売費及び一般管理費 | ※1,4 | | 9,600 | 19.7 | | 9,137 | 18.9 |
| 営業利益 | | | 1,877 | 3.8 | | 874 | 1.8 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 2 | | | 3 | | |
| 2 受取配当金 | | 44 | | | 44 | | |
| 3 試作品売却益 | | 70 | | | 53 | | |
| 4 受取ロイヤリティー | | 54 | | | 44 | | |
| 5 持分法による投資利益 | | 73 | | | 28 | | |
| 6 受取保険金 | | — | | | 53 | | |
| 7 その他 | | 44 | 290 | 0.6 | 42 | 271 | 0.6 |
| V 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 213 | | | 228 | | |
| 2 その他 | | 28 | 241 | 0.5 | 9 | 237 | 0.5 |
| 経常利益 | | | 1,926 | 3.9 | | 907 | 1.9 |
| VI 特別利益 | | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | ※2 | 3 | | | 0 | | |
| 2 投資有価証券売却益 | | 8 | | | 46 | | |
| 3 ゴルフ会員権売却益 | | — | 12 | 0.0 | 6 | 53 | 0.1 |
| VII 特別損失 | | | | | | | |
| 1 固定資産除却損 | ※3 | 31 | | | 65 | | |
| 2 ゴルフ会員権評価損 | | — | 31 | 0.0 | 5 | 71 | 0.2 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 1,906 | 3.9 | | 890 | 1.8 |
| 法人税、住民税及び 事業税 | | 841 | | | 35 | | |
| 法人税等調整額 | | △85 | 755 | 1.5 | 393 | 428 | 0.8 |
| 当期純利益 | | | 1,150 | 2.4 | | 462 | 1.0 |

③ 【連結剰余金計算書】

| | | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|--------------|----------|--|--------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | |
| (資本剰余金の部) | | | |
| I 資本剰余金期首残高 | | | 327 |
| II 資本剰余金期末残高 | | | 327 |
| (利益剰余金の部) | | | |
| I 利益剰余金期首残高 | | | 10,999 |
| II 利益剰余金増加高 | | | |
| 当期純利益 | | 1,150 | 1,150 |
| III 利益剰余金減少高 | | | |
| 配当金 | | 123 | |
| 役員賞与 | | 20 | 143 |
| IV 利益剰余金期末残高 | | | 12,007 |

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------|-------|-------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | 1,600 | 327 | 12,007 | △2,141 | 11,793 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 (注) | | | △246 | | △246 |
| 役員賞与 (注) | | | △24 | | △24 |
| 当期純利益 | | | 462 | | 462 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 (百万円) | — | 0 | 191 | △0 | 190 |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | 1,600 | 327 | 12,198 | △2,142 | 11,983 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 純資産合計 |
|-------------------------------|----------------------|-------------|--------------|----------------|--------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | 1,113 | — | △52 | 1,061 | 12,854 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 (注) | | | | | △246 |
| 役員賞与 (注) | | | | | △24 |
| 当期純利益 | | | | | 462 |
| 自己株式の取得 | | | | | △0 |
| 自己株式の処分 | | | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額) | △223 | 14 | 137 | △71 | △71 |
| 連結会計年度中の変動額合計 (百万円) | △223 | 14 | 137 | △71 | 118 |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | 890 | 14 | 84 | 989 | 12,973 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|----------------------|----------|--|--|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 税金等調整前当期純利益 | | 1,906 | 890 |
| 2 減価償却費 | | 1,646 | 1,693 |
| 3 退職給付引当金の減少額 | | △60 | △395 |
| 4 役員退職慰労引当金の増加額 | | 39 | 13 |
| 5 投資有価証券売却益 | | △8 | △46 |
| 6 投資有価証券・ゴルフ会員権の評価損 | | 0 | 5 |
| 7 受取利息及び受取配当金 | | △47 | △48 |
| 8 支払利息 | | 213 | 228 |
| 9 持分法による投資利益 | | △73 | △28 |
| 10 固定資産売却益 | | △3 | △0 |
| 11 固定資産除却損 | | 31 | 65 |
| 12 売上債権の減少額 | | 36 | 232 |
| 13 たな卸資産の増(△)減額 | | △1,804 | 255 |
| 14 仕入債務の増減(△)額 | | 914 | △487 |
| 15 その他 | | 94 | △365 |
| 小計 | | 2,886 | 2,012 |
| 16 利息及び配当金の受取額 | | 65 | 58 |
| 17 利息の支払額 | | △219 | △235 |
| 18 法人税等の支払額 | | △1,094 | △845 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 1,638 | 990 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 有形固定資産の取得による支出 | | △1,143 | △2,448 |
| 2 有形固定資産の売却による収入 | | 4 | 0 |
| 3 無形固定資産の取得による支出 | | △46 | △89 |
| 4 投資有価証券の取得による支出 | | △4 | △5 |
| 5 投資有価証券の売却による収入 | | 12 | 67 |
| 6 貸付けによる支出 | | △2 | △1 |
| 7 貸付金の回収による収入 | | 2 | 7 |
| 8 その他 | | △0 | △20 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △1,177 | △2,489 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 短期借入れによる収入 | | 13,200 | 24,910 |
| 2 短期借入金の返済による支出 | | △13,700 | △25,110 |
| 3 長期借入れによる収入 | | 1,600 | 5,950 |
| 4 長期借入金の返済による支出 | | △2,067 | △3,326 |
| 5 自己株式の取得による支出 | | △1 | △0 |
| 6 配当金の支払額 | | △122 | △245 |
| 7 その他 | | — | 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △1,091 | 2,178 |
| IV 現金及び現金同等物の増減(△)額 | | △631 | 679 |
| V 現金及び現金同等物の期首残高 | | 2,592 | 1,961 |
| VI 現金及び現金同等物の期末残高 | | 1,961 | 2,640 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|---|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | (1) 連結子会社の数及び名称 3社(共同商事㈱、日食物流㈱、 エフ・エス・ビー㈱) | (1) 連結子会社の数及び名称 同 左 |
| 2 持分法の適用に関する事項 | (2) 非連結子会社の数及び名称 該当事項はありません。 | (2) 非連結子会社の数及び名称 同 左 |
| | (1) 持分法を適用した関連会社の数及び名称 4社(Asia Modified Starch Co., Ltd.、㈱サニーメイズ、中 部紙工㈱、ミナト流通サー ビス㈱) | (1) 持分法を適用した関連会社の数及び名称 同 左 |
| | (2) 持分法を適用しない非連結子会社 又は関連会社の数及び名称 該当事項はありません。 | (2) 持分法を適用しない非連結子会社 又は関連会社の数及び名称 同 左 |
| | (3) 持分法適用会社の事業年度に関する事項 持分法適用会社のうち、決算日が 連結決算日と異なる会社について は、各社の事業年度にかかる財務 諸表を使用しております。 | (3) 持分法適用会社の事業年度に関する事項 同 左 |
| 3 連結子会社の事業年度等 に関する事項 | すべての連結子会社の事業年度の末日 は、連結決算日と一致しております。 | 同 左 |
| 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 | (イ)有価証券 その他有価証券 ① 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づ く時価法によっております (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価 は移動平均法により算 定)。 ② 時価のないもの …移動平均法による原価法に よっております。 (ロ)デリバティブ …原則として時価法によっ ております。 (ハ)たな卸資産 …主として移動平均法による 原価法によっております。 | (イ)有価証券 その他有価証券 ① 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づ く時価法によっております (評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算 定)。 ② 時価のないもの 同 左 (ロ)デリバティブ 同 左 (ハ)たな卸資産 同 左 |

| | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>(イ)有形固定資産 当社は定率法によっております。 連結子会社については、主として定額法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～10年 工具器具及び備品 5～10年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> | <p>(イ)有形固定資産 同 左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同 左</p> |
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法等により計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 平成18年3月に退職給付制度の改訂を行っており、過去勤務債務(債務の減額)△118百万円が発生しております。</p> | <p>(イ)貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同 左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---------------------------|--|--|
| | (二)役員退職慰労引当金 当社については、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 | (二)役員退職慰労引当金 同 左 |
| (4) 重要な外貨建資産負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建短期金銭債務(円建表示の原料仕入債務。但し為替差損益当社帰属の特約付)については、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。 | 同 左 |
| (5) 重要なリース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同 左 |
| (6) 重要なヘッジ会計の方法 | (イ)ヘッジ会計の方法 当社については、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 | (イ)ヘッジ会計の方法 同 左 |
| | (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建買掛金等 | (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 |
| | (ハ)ヘッジ方針 当社の内部規定である「市場リスク管理規定」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 | (ハ)ヘッジ方針 同 左 |
| | (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が一致しているため有効性の評価は省略しております。 | (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同 左 |
| (7) 消費税等の会計処理 | 税抜方式によっております。 | 同 左 |

| | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---------------------------|--|--|
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 該当事項はありません。 | 同 左 |
| 6 連結調整勘定の償却に関する事項 | 該当事項はありません。 | ————— |
| 7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 | ————— | 該当事項はありません。 |
| 8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 | 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。 | ————— |
| 9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同 左 |

会計処理方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|
| 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 | ————— |
| ————— | 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、12,958百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|---|
| ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送・庫移費 4,088百万円 異性化糖調整金 1,196百万円 給料賃金手当 976百万円 賞与引当金繰入額 419百万円 退職給付引当金繰入額 129百万円 役員退職慰労引当金繰入額 39百万円 前連結会計年度の異性化糖調整金は558百万円 であります。 | ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送・庫移費 3,988百万円 異性化糖調整金 1,040百万円 給料賃金手当 970百万円 賞与引当金繰入額 331百万円 退職給付引当金繰入額 123百万円 役員退職慰労引当金繰入額 48百万円 |
| ※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3百万円 | ※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円 |
| ※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2百万円 機械装置及び運搬具 25百万円 工具器具及び備品 2百万円 無形固定資産 0百万円 計 31百万円 | ※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 62百万円 工具器具及び備品 1百万円 計 65百万円 |
| ※4 研究開発費の総額は139百万円であり、一般管理費に計上しております。 | ※4 研究開発費の総額は134百万円であり、一般管理費に計上しております。 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 株式数 | 当連結会計年度 増加株式数 | 当連結会計年度 減少株式数 | 当連結会計年度末 株式数 |
|---------|-----------------|------------------|------------------|-----------------|
| 普通株式(株) | 32,000,000 | — | — | 32,000,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 株式数 | 当連結会計年度 増加株式数 | 当連結会計年度 減少株式数 | 当連結会計年度末 株式数 |
|---------|-----------------|------------------|------------------|-----------------|
| 普通株式(株) | 7,392,074 | 1,944 | 600 | 7,393,418 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,944株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 普通株式の自己株式の株式数の減少600株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 246 | 10 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 123 | 5 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|
| 1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日) | 1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日) |
| 現金及び預金勘定 1,961百万円 | 現金及び預金勘定 2,640百万円 |
| 現金及び現金同等物 1,961百万円 | 現金及び現金同等物 2,640百万円 |

(リース取引関係)

(単位：百万円)

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|------------|------------|---------|-----------|---|---|---|----------|----|----|---|----------------|----|----|---|----|----|----|---|--|--|---------|------------|---------|----------|----|----|----|----------------|----|----|---|----|----|----|----|
| 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>15</td> <td>12</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>76</td> <td>70</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>95</td> <td>85</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | 機械装置及び運搬具 | 3 | 2 | 0 | 工具器具及び備品 | 15 | 12 | 3 | 無形固定資産(ソフトウェア) | 76 | 70 | 6 | 合計 | 95 | 85 | 9 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>44</td> <td>21</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>30</td> <td>29</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75</td> <td>50</td> <td>24</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | 工具器具及び備品 | 44 | 21 | 23 | 無形固定資産(ソフトウェア) | 30 | 29 | 1 | 合計 | 75 | 50 | 24 |
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 3 | 2 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 15 | 12 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産(ソフトウェア) | 76 | 70 | 6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 95 | 85 | 9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 44 | 21 | 23 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産(ソフトウェア) | 30 | 29 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 75 | 50 | 24 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額 | (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 16 | 1年内 11 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 6 | 1年超 20 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 22 | 合計 31 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 47 | 支払リース料 20 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 22 | 減価償却費相当額 14 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 0 | 支払利息相当額 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。 | (4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | (5) 利息相当額の算定方法 同 左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 | 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 1 | 1年内 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 1 | 1年超 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 2 | 合計 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

| | 種 類 | 取 得 原 価 | 連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|------------------------|-----|---------|------------|-------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 550 | 2,384 | 1,833 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 40 | 36 | △3 |
| 合計 | | 591 | 2,421 | 1,830 |

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

| 売 却 額 | 売却益の合計 | 売却損の合計 |
|-------|--------|--------|
| 12 | 8 | — |

(3) 時価評価されていない有価証券の内容 (単位：百万円)

| | 連結貸借対照表計上額 |
|------------------|------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 494 |

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

| | 種 類 | 取 得 原 価 | 連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|------------------------|-----|---------|------------|-------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 535 | 2,002 | 1,466 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 40 | 30 | △9 |
| 合計 | | 575 | 2,032 | 1,457 |

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

| 売 却 額 | 売却益の合計 | 売却損の合計 |
|-------|--------|--------|
| 67 | 46 | — |

(3) 時価評価されていない有価証券の内容 (単位：百万円)

| | 連結貸借対照表計上額 |
|------------------|------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 494 |

(デリバティブ取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | |
|--|--|-------|------|---------|---|
| <p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 なおデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建買掛金等</td> </tr> </table> <p>(ロ)ヘッジ方針 当社の内部規定である「市場リスク管理規定」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(ハ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が一致しているため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、為替予約取引の契約先は、信用度の高い国内の大手商社であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは極めて低いと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引については担当役員の承認の下で各担当部署が実施し、その都度経理部に報告されております。</p> | ヘッジ手段 | ヘッジ対象 | 為替予約 | 外貨建買掛金等 | <p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(ロ)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(ハ)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> |
| ヘッジ手段 | ヘッジ対象 | | | | |
| 為替予約 | 外貨建買掛金等 | | | | |

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----------|-------------|--------|---|---------|---|-----------|--|--------------------|-----------|-------------|--|----------------------|--------|-------------|-----------|--------------------|-------------------|------------------|--------|----|--------|----------------------|------|----------|--------|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社では、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、平成18年3月に退職給付制度の改訂を行ったことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しているため、退職給付債務は計上しておりません。</p> | <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社では、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しているため、退職給付債務は計上しておりません。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△3,782百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△118百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,724百万円</td> </tr> </table> | 退職給付債務 | △3,782百万円 | 未認識数理計算上の差異 | 176百万円 | 未認識過去勤務債務 (債務の減額) | △118百万円 | 退職給付引当金 | △3,724百万円 | <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△3,323百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△94百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,328百万円</td> </tr> </table> | 退職給付債務 | △3,323百万円 | 未認識数理計算上の差異 | 89百万円 | 未認識過去勤務債務 (債務の減額) | △94百万円 | 退職給付引当金 | △3,328百万円 | | | | | | | | | | |
| 退職給付債務 | △3,782百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異 | 176百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識過去勤務債務 (債務の減額) | △118百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | △3,724百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付債務 | △3,323百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異 | 89百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識過去勤務債務 (債務の減額) | △94百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | △3,328百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">324百万円</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済制度 掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">329百万円</td> </tr> </table> | 勤務費用 | 190百万円 | 利息費用 | 84百万円 | 数理計算上の差異の費用 処理額 | 49百万円 | 小計 | 324百万円 | 中小企業退職金共済制度 掛金拠出額 | 5百万円 | 退職給付費用合計 | 329百万円 | <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">過去勤務債務の費用処理 額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△23百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">318百万円</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済制度 掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">324百万円</td> </tr> </table> | 勤務費用 | 186百万円 | 利息費用 | 75百万円 | 数理計算上の差異の費用 処理額 | 80百万円 | 過去勤務債務の費用処理 額 | △23百万円 | 小計 | 318百万円 | 中小企業退職金共済制度 掛金拠出額 | 5百万円 | 退職給付費用合計 | 324百万円 |
| 勤務費用 | 190百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 84百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の費用 処理額 | 49百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 324百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中小企業退職金共済制度 掛金拠出額 | 5百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用合計 | 329百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 186百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 75百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の費用 処理額 | 80百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過去勤務債務の費用処理 額 | △23百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 318百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中小企業退職金共済制度 掛金拠出額 | 5百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用合計 | 324百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配 分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法により 費用処理しております。)</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理 年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法により それぞれ発生の翌連結会計年度から 費用処理しております。)</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table> | 退職給付見込額の期間配 分方法 | 期間定額基準 | 割引率 | 2.0% | 過去勤務債務の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法により 費用処理しております。) | 5年 | 数理計算上の差異の処理 年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法により それぞれ発生の翌連結会計年度から 費用処理しております。) | 5年 | <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配 分方法</td> <td style="text-align: center;">同</td> <td style="text-align: center;">左</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">同</td> <td style="text-align: center;">左</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">同</td> <td style="text-align: center;">左</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理 年数</td> <td style="text-align: center;">同</td> <td style="text-align: center;">左</td> </tr> </table> | 退職給付見込額の期間配 分方法 | 同 | 左 | 割引率 | 同 | 左 | 過去勤務債務の処理年数 | 同 | 左 | 数理計算上の差異の処理 年数 | 同 | 左 | | | | | | |
| 退職給付見込額の期間配 分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過去勤務債務の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法により 費用処理しております。) | 5年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の処理 年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法により それぞれ発生の翌連結会計年度から 費用処理しております。) | 5年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付見込額の期間配 分方法 | 同 | 左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引率 | 同 | 左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過去勤務債務の処理年数 | 同 | 左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の処理 年数 | 同 | 左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(税効果会計関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) |
|---------------|-------------------------|
| 繰延税金資産(流動) | |
| 賞与引当金否認 | 410 |
| 未払事業税 | 38 |
| その他 | 146 |
| 繰延税金資産(流動)合計 | 595 |
| 繰延税金資産(固定) | |
| 退職給付引当金否認 | 1,512 |
| 役員退職慰労引当金否認 | 57 |
| その他 | 75 |
| 繰延税金資産(固定)小計 | 1,645 |
| 評価性引当額 | △72 |
| 繰延税金資産(固定)合計 | 1,572 |
| 繰延税金負債(固定) | |
| 固定資産圧縮積立金 | △335 |
| その他有価証券評価差額金 | △724 |
| その他 | △31 |
| 繰延税金負債(固定)合計 | △1,091 |
| 繰延税金資産(固定)の純額 | 481 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)

| | |
|----------------------|------|
| 法定実効税率 | 40.6 |
| (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.8 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △0.5 |
| 持分法投資利益 | △1.6 |
| 研究費等の法人税額特別控除 | △2.1 |
| その他有価証券評価損 | 1.3 |
| 住民税均等割等 | 0.6 |
| その他 | △0.5 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 39.6 |

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

| | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) |
|---------------|-------------------------|
| 繰延税金資産(流動) | |
| 賞与引当金否認 | 325 |
| その他 | 90 |
| 繰延税金資産(流動)合計 | 415 |
| 繰延税金負債(流動) | |
| 未収還付事業税 | △25 |
| その他 | △9 |
| 繰延税金負債(流動)合計 | △35 |
| 繰延税金資産(流動)の純額 | 380 |
| 繰延税金資産(固定) | |
| 退職給付引当金否認 | 1,351 |
| 役員退職慰労引当金否認 | 62 |
| その他 | 76 |
| 繰延税金資産(固定)小計 | 1,490 |
| 評価性引当額 | △71 |
| 繰延税金資産(固定)合計 | 1,419 |
| 繰延税金負債(固定) | |
| 固定資産圧縮積立金 | △312 |
| その他有価証券評価差額金 | △572 |
| その他 | △89 |
| 繰延税金負債(固定)合計 | △974 |
| 繰延税金資産(固定)の純額 | 445 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)

| | |
|----------------------|------|
| 法定実効税率 | 40.6 |
| (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.9 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △1.1 |
| 役員賞与等永久に損金に算入されない項目 | 0.5 |
| 持分法投資利益 | △1.3 |
| 研究費等の法人税額特別控除 | △0.4 |
| 持分法適用会社の留保金税率差異 | 6.5 |
| その他 | 0.4 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 48.1 |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

とうもろこし等の加工製品及びその二次加工製品の製造販売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

とうもろこし等の加工製品及びその二次加工製品の製造販売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載はしていません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載はしていません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

関連当事者との取引

1 親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|----------|--------|---------|----------|-----------|-------------------|----------------------|----------------------|------------------|-----------|------|-----------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| その他の関係会社 | 三菱商事㈱ | 東京都千代田区 | 1,978億円 | 物品の売買貿易 | 被所有直接 39.9 | 兼任1人 転籍2人 出向1人 | 当社製品販売の代理店契約主要原料の仕入等 | 製品の販売 | 47,683 | 売掛金 | 9,556 |
| | | | | | | | | 製品・原材料等の購入 | 27,254 | 買掛金 | 1,902 |
| | | | | | | | | 試作品売却等 | 40 | 未収入金 | 14 |
| | | | | | | | | 製品・原料の期日前決済の支払利息 | 33 | — | — |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 三菱商事㈱を当社の製品販売の代理店とし、販売に応じて一定割合の販売手数料を支払っております。
- (2) 取引金額には消費税等が含まれておらず、また期末残高には消費税等が含まれております。

2 子会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|------|-------------------------------|----|----------|--------------|-------------------|--------------|--------------|-----------|-----------|----|-----------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 関連会社 | Asia Modified Starch Co., LTD | タイ | 194百万バーツ | タピオカ澱粉等の製造販売 | 所有直接 49.0 | 兼任3人 出向1人 | 技術提供を行う契約の締結 | ロイヤリティの受取 | 54 | — | — |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) AMSCOからのロイヤリティの受取金額は、同社の売上高に一定率を乗じたものです。
- (2) 取引金額には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

関連当事者との取引

1 親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|----------|--------|---------|----------|-----------|-------------------|----------------------|----------------------|------------------|-----------|------|-----------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| その他の関係会社 | 三菱商事㈱ | 東京都千代田区 | 1,992億円 | 物品の売買貿易 | 被所有 直接 39.9 | 兼任1人 転籍1人 出向2人 | 当社製品販売の代理店契約主要原料の仕入等 | 製品の販売 | 47,156 | 売掛金 | 9,311 |
| | | | | | | | | 製品・原材料等の購入 | 25,675 | 買掛金 | 1,537 |
| | | | | | | | | 試作品売却等 | 33 | 未収入金 | 5 |
| | | | | | | | | 製品・原料の期日前決済の支払利息 | 30 | — | — |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 三菱商事㈱を当社の製品販売の代理店とし、販売に応じて一定割合の販売手数料を支払っております。
- (2) 取引金額には消費税等が含まれておらず、また期末残高には消費税等が含まれております。

2 子会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|------|-------------------------------|----|--------------|--------------|-------------------|--------------|--------------|------------|-----------|----|-----------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 関連会社 | Asia Modified Starch Co., LTD | タイ | 194百万 バーツ | タピオカ澱粉等の製造販売 | 所有 直接 49.0 | 兼任2人 出向2人 | 技術提供を行う契約の締結 | ロイヤリティーの受取 | 44 | — | — |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) AMSCOからのロイヤリティーの受取金額は、同社の昨年の売上高に一定率を乗じたものです。
- (2) 取引金額には消費税等が含まれておりません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 521円37銭 | 1株当たり純資産額 | 527円23銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 45円76銭 | 1株当たり当期純利益 | 18円78銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| 項目 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-----------------------------|---------|-----------|
| 純資産の部の合計額 | — | 12,973百万円 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | — | 一百万円 |
| 普通株式に係る期末の純資産額 | — | 12,973百万円 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 | — | 24,606千株 |

2 1株当たり当期純利益

| 項目 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|----------------------------------|------------------|----------------|
| 当期純利益 | 1,150百万円 | 462百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金) | 24百万円 (24百万円) | 一百万円 (一百万円) |
| 普通株式に係る当期純利益 | 1,126百万円 | 462百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 24,609千株 | 24,607千株 |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|
| — | 平成19年5月15日開催の取締役会において、当社保有の非上場有価証券1銘柄を売却する旨の決議をし、平成20年3月期において、投資有価証券の売却益412百万円を特別利益に計上する予定であります。 |

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|-----------|
| 短期借入金 | 2,550 | 2,350 | 0.79 | — |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 3,251 | 4,124 | 1.41 | — |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 7,013 | 8,764 | 1.62 | 平成20年～24年 |
| その他の有利子負債 | — | — | — | — |
| 合計 | 12,814 | 15,238 | — | — |

(注) 1 平均利率については期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 | 2年超3年以内 | 3年超4年以内 | 4年超5年以内 |
|----------------|---------|---------|---------|---------|
| 長期借入金 (百万円) | 2,072 | 1,177 | 1,320 | 4,195 |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年3月31日) | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | |
|-------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 資産の部 | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 1,792 | | 2,525 | |
| 2 売掛金 | ※3 | 9,804 | | 9,554 | |
| 3 製品 | ※1 | 2,250 | | 2,596 | |
| 4 原料 | | 2,540 | | 1,581 | |
| 5 仕掛品 | | 1,688 | | 2,045 | |
| 6 貯蔵品 | | 567 | | 567 | |
| 7 短期前払費用 | | 34 | | 43 | |
| 8 繰延税金資産 | | 591 | | 376 | |
| 9 未収入金 | | 278 | | 313 | |
| 10 未収還付法人税等 | | — | | 389 | |
| 11 その他 | | 16 | | 28 | |
| 12 貸倒引当金 | | △2 | | △2 | |
| 流動資産合計 | | 19,562 | 54.0 | 20,018 | 54.8 |
| II 固定資産 | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | | |
| 1 建物 | | 2,718 | | 2,754 | |
| 2 構築物 | | 452 | | 412 | |
| 3 機械及び装置 | ※4 | 5,668 | | 6,423 | |
| 4 車両及び運搬具 | | 16 | | 18 | |
| 5 工具器具及び備品 | | 212 | | 197 | |
| 6 土地 | ※4 | 1,863 | | 1,863 | |
| 7 建設仮勘定 | | 900 | | 370 | |
| 有形固定資産合計 | ※2,5 | 11,833 | 32.7 | 12,041 | 33.0 |
| (2) 無形固定資産 | | | | | |
| 1 営業権 | | 7 | | — | |
| 2 のれん | | — | | 5 | |
| 3 借地権 | | 45 | | 45 | |
| 4 商標権 | | 0 | | 0 | |
| 5 ソフトウェア | | 63 | | 131 | |
| 6 その他 | | 7 | | 7 | |
| 無形固定資産合計 | | 124 | 0.3 | 190 | 0.5 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年3月31日) | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | | |
|--------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|-------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | | |
| 1 投資有価証券 | | | 2,915 | | 2,527 | |
| 2 関係会社株式 | | | 503 | | 503 | |
| 3 出資金 | | | 2 | | 2 | |
| 4 長期貸付金 | | | 0 | | 0 | |
| 5 関係会社長期貸付金 | | | 570 | | 484 | |
| 6 従業員への長期貸付金 | | | 17 | | 11 | |
| 7 長期前払費用 | | | 4 | | 6 | |
| 8 繰延税金資産 | | | 512 | | 533 | |
| 9 その他 | | | 188 | | 184 | |
| 10 貸倒引当金 | | | △0 | | △1 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 4,714 | 13.0 | 4,252 | 11.7 |
| 固定資産合計 | | | 16,671 | 46.0 | 16,484 | 45.2 |
| 資産合計 | | | 36,234 | 100.0 | 36,502 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年3月31日) | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | |
|-----------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 負債の部 | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | |
| 1 買掛金 | ※3 | 3,144 | | 2,659 | |
| 2 短期借入金 | | 2,550 | | 2,350 | |
| 3 一年内返済長期借入金 | ※5 | 3,251 | | 4,124 | |
| 4 未払金 | ※3 | 3,645 | | 2,963 | |
| 5 未払法人税等 | | 430 | | — | |
| 6 未払消費税等 | | — | | 33 | |
| 7 未払費用 | | 3 | | 4 | |
| 8 預り金 | | 26 | | 23 | |
| 9 賞与引当金 | | 1,001 | | 794 | |
| 10 その他 | | 8 | | 0 | |
| 流動負債合計 | | 14,062 | 38.8 | 12,953 | 35.5 |
| II 固定負債 | | | | | |
| 1 長期借入金 | ※5 | 7,013 | | 8,764 | |
| 2 退職給付引当金 | | 3,724 | | 3,328 | |
| 3 役員退職慰労引当金 | | 140 | | 154 | |
| 固定負債合計 | | 10,878 | 30.0 | 12,247 | 33.5 |
| 負債合計 | | 24,941 | 68.8 | 25,200 | 69.0 |
| 資本の部 | | | | | |
| I 資本金 | ※7 | 1,600 | 4.4 | — | — |
| II 資本剰余金 | | | | | |
| 資本準備金 | | 327 | | — | |
| 資本剰余金合計 | | 327 | 0.9 | — | — |
| III 利益剰余金 | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | 400 | | — | |
| (2) 任意積立金 | | | | | |
| 1 特別償却準備金 | | 1 | | — | |
| 2 建物圧縮積立金 | | 350 | | — | |
| 3 構築物圧縮積立金 | | 12 | | — | |
| 4 機械装置圧縮積立金 | | 68 | | — | |
| 5 土地圧縮積立金 | | 97 | | — | |
| 6 別途積立金 | | 5,665 | | — | |
| (3) 当期末処分利益 | | 3,803 | | — | |
| 利益剰余金合計 | | 10,399 | 28.7 | — | — |
| IV その他有価証券評価差額金 | | 1,106 | 3.1 | — | — |
| V 自己株式 | ※8 | △2,140 | △5.9 | — | — |
| 資本合計 | | 11,293 | 31.2 | — | — |
| 負債資本合計 | | 36,234 | 100.0 | — | — |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年3月31日) | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | |
|--------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 純資産の部 | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | |
| 1 資本金 | | — | — | 1,600 | 4.4 |
| 2 資本剰余金 | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | — | — | 327 | |
| (2) その他資本剰余金 | | — | — | 0 | |
| 資本剰余金合計 | | — | — | 327 | 0.9 |
| 3 利益剰余金 | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | — | — | 400 | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | |
| 特別償却準備金 | | — | — | 0 | |
| 建物圧縮積立金 | | — | — | 307 | |
| 構築物圧縮積立金 | | — | — | 8 | |
| 機械装置圧縮積立金 | | — | — | 43 | |
| 土地圧縮積立金 | | — | — | 97 | |
| 別途積立金 | | — | — | 7,000 | |
| 繰越利益剰余金 | | — | — | 2,758 | |
| 利益剰余金合計 | | — | — | 10,616 | 29.1 |
| 4 自己株式 | | — | — | △ 2,140 | △ 5.9 |
| 株主資本合計 | | — | — | 10,403 | 28.5 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1 その他有価証券評価 差額金 | | — | — | 884 | 2.4 |
| 2 繰延ヘッジ損益 | | — | — | 14 | 0.0 |
| 評価・換算差額等合計 | | — | — | 898 | 2.5 |
| 純資産合計 | | — | — | 11,302 | 31.0 |
| 負債純資産合計 | | — | — | 36,502 | 100.0 |

② 【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|----------------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) |
| I 売上高 | | | | | |
| 1 総売上高 | | | | | |
| 製品売上高 | ※1 | 43,915 | | 43,516 | |
| 副産物売上高 | ※1 | 4,924 | | 4,744 | |
| 合計 | | 48,840 | | 48,260 | |
| 2 売上値引及び戻り高 | | 69 | | 69 | |
| 差引売上高 | | | 48,770 | | 48,190 |
| | | | 100.0 | | 100.0 |
| II 売上原価 | | | | | |
| 1 製品期首棚卸高 | | 2,361 | | 2,250 | |
| 2 当期製品製造原価 | ※2 | 37,507 | | 39,411 | |
| 3 当期製品仕入高 | | 3,334 | | 3,083 | |
| 合計 | | 43,203 | | 44,746 | |
| 4 製品期末棚卸高 | | 2,250 | | 2,596 | |
| 5 他勘定振替高 | ※3 | 3,558 | 37,394 | 3,764 | 38,385 |
| 売上総利益 | | | 11,376 | | 9,805 |
| | | | 23.3 | | 20.3 |
| III 販売費及び一般管理費 | ※4,5 | | 9,564 | | 8,983 |
| | | | 19.6 | | 18.6 |
| 営業利益 | | | 1,812 | | 821 |
| | | | 3.7 | | 1.7 |
| IV 営業外収益 | | | | | |
| 1 受取利息 | ※6 | 30 | | 26 | |
| 2 受取配当金 | ※7 | 62 | | 54 | |
| 3 試作品売却益 | ※8 | 73 | | 57 | |
| 4 受取ロイヤリティー | ※9 | 54 | | 44 | |
| 5 受取保険金 | ※10 | — | | 41 | |
| 6 その他 | ※7 | 43 | 265 | 54 | 279 |
| | | | 0.5 | | 0.6 |
| V 営業外費用 | | | | | |
| 1 支払利息 | ※11 | 213 | | 228 | |
| 2 その他 | | 27 | 241 | 7 | 236 |
| | | | 0.4 | | 0.5 |
| 経常利益 | | | 1,836 | | 864 |
| | | | 3.8 | | 1.8 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 百分比 (%) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 百分比 (%) |
|------------------|----------|--|-------|------------|--|-----|------------|
| | | 金額(百万円) | | | 金額(百万円) | | |
| VI 特別利益 | | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | ※12 | 3 | | | 0 | | |
| 2 投資有価証券売却益 | | 8 | | | 46 | | |
| 3 ゴルフ会員権売却益 | | — | 12 | 0.0 | 6 | 53 | 0.1 |
| VII 特別損失 | | | | | | | |
| 1 固定資産除却損 | ※13 | 27 | | | 65 | | |
| 2 ゴルフ会員権評価損 | | — | 27 | 0.1 | 5 | 71 | 0.1 |
| 税引前当期純利益 | | | 1,820 | 3.7 | | 847 | 1.8 |
| 法人税、住民税及び 事業税 | | 828 | | | 24 | | |
| 法人税等調整額 | | △84 | 744 | 1.5 | 334 | 359 | 0.8 |
| 当期純利益 | | | 1,075 | 2.2 | | 487 | 1.0 |
| 前期繰越利益 | | | 2,727 | | | — | |
| 当期末処分利益 | | | 3,803 | | | — | |

製造原価明細書

| 区分 | 前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | | |
|----------|---|------------|--|------------|-------|
| | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| I 原材料費 | | 26,528 | 70.7 | 28,611 | 72.6 |
| II 労務費 | | 2,785 | 7.4 | 2,618 | 6.6 |
| III 経費 | | 4,738 | 12.7 | 4,846 | 12.3 |
| 当期総製造費用 | | 34,051 | 90.8 | 36,075 | 91.5 |
| 社内振替高 | | 3,517 | 9.4 | 3,692 | 9.4 |
| 期首仕掛品棚卸高 | | 1,626 | 4.3 | 1,688 | 4.3 |
| 合計 | | 39,196 | 104.5 | 41,456 | 105.2 |
| 期末仕掛品棚卸高 | | 1,688 | 4.5 | 2,045 | 5.2 |
| 当期製品製造原価 | | 37,507 | 100.0 | 39,411 | 100.0 |
| | (注) 1 原価計算の方法 実際原価による等級別総合原価計算によっております。 但し総原価より副産物評価額を控除しております。 2 経費のうち主なものは外注作業料795百万円及び減価償却費1,478百万円であります。 3 社内振替高は二次加工原料に使用等の事由から製品受入後再び製造工程へ戻して加工処理する場合の製品勘定からの振替高であります。 | | (注) 1 原価計算の方法 同 左 2 経費のうち主なものは外注作業料826百万円及び減価償却費1,585百万円であります。 3 同 左 | | |

③ 【利益処分計算書】

| 株主総会承認年月日 | | 前事業年度 (平成18年6月29日) | |
|------------------|----------|-----------------------|-------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | |
| I 当期末処分利益 | | | 3,803 |
| II 任意積立金取崩高 | | | |
| 特別償却準備金取崩高 | | 0 | |
| 建物圧縮積立金取崩高 | | 22 | |
| 構築物圧縮積立金取崩高 | | 1 | |
| 機械装置圧縮積立金 取崩高 | | 14 | 38 |
| 合計 | | | 3,842 |
| III 利益処分額 | | | |
| 配当金 | | 246 | |
| 役員賞与金 | | 24 | |
| (うち監査役賞与金) | | (1) | |
| 任意積立金 | | | |
| 別途積立金 | | 1,334 | 1,605 |
| IV 次期繰越利益 | | | 2,236 |

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 株主資本 | | | | | | | | | | | | |
|-------------------------|-------|-------|----------|---------|-------|---------|---------|----------|-----------|---------|-------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | | | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | 特別償却準備金 | 建物圧縮積立金 | 構築物圧縮積立金 | 機械装置圧縮積立金 | 土地圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | 1,600 | 327 | — | 327 | 400 | 1 | 350 | 12 | 68 | 97 | 5,665 | 3,803 | 10,399 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | | | | | | | | | | △ 246 | △ 246 |
| その他利益剰余金の積立(注) | | | | | | | | | | | 1,334 | △ 1,334 | — |
| その他利益剰余金の取崩(注) | | | | | | △ 0 | △ 22 | △ 1 | △ 14 | | | 38 | — |
| 役員賞与(注) | | | | | | | | | | | | △ 24 | △ 24 |
| 当期純利益 | | | | | | | | | | | | 487 | 487 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | 0 | 0 | | | | | | | | | |
| その他利益剰余金の取崩 | | | | | | △ 0 | △ 20 | △ 1 | △ 11 | | | 33 | — |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | | | | | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計(百万円) | — | — | 0 | 0 | — | △ 0 | △ 43 | △ 3 | △ 25 | — | 1,334 | △ 1,045 | 216 |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | 1,600 | 327 | 0 | 327 | 400 | 0 | 307 | 8 | 43 | 97 | 7,000 | 2,758 | 10,616 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-------------------------|---------|--------|--------------|---------|------------|--------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | △ 2,140 | 10,186 | 1,106 | — | 1,106 | 11,293 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | △ 246 | | | | △ 246 |
| その他利益剰余金の積立(注) | | — | | | | — |
| その他利益剰余金の取崩(注) | | — | | | | — |
| 役員賞与(注) | | △ 24 | | | | △ 24 |
| 当期純利益 | | 487 | | | | 487 |
| 自己株式の取得 | △ 0 | △ 0 | | | | △ 0 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 | | | | 0 |
| その他利益剰余金の取崩 | | — | | | | — |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | | | △ 221 | 14 | △ 207 | △ 207 |
| 事業年度中の変動額合計(百万円) | △ 0 | 216 | △ 221 | 14 | △ 207 | 8 |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | △ 2,140 | 10,403 | 884 | 14 | 898 | 11,302 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

| 前事業年度 | 当事業年度 | | | | | | | | | | |
|--|-------|-------|-----|-------|--------|-------|---------|------|----------|-------|--|
| <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 原則として時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="199 996 606 1160"> <tr> <td>建物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～45年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5～10年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建短期金銭債務(円建表示の原料仕入債務。但し為替差損益当社帰属の特約付)については、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法等により計上しております。</p> | 建物 | 7～50年 | 構築物 | 7～45年 | 機械及び装置 | 5～10年 | 車両及び運搬具 | 4～6年 | 工具器具及び備品 | 5～10年 | <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> |
| 建物 | 7～50年 | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 7～45年 | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 5～10年 | | | | | | | | | | |
| 車両及び運搬具 | 4～6年 | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 5～10年 | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 | 当事業年度 | | | | |
|---|---|-------|------|---------|--|
| <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> | <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> | | | | |
| <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (追加情報) 平成18年3月に退職給付制度の改訂を行っており、過去勤務債務（債務の減額）△118百万円が発生しております。</p> | <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> | | | | |
| <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p> | | | | |
| <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>7 リース取引の処理方法 同 左</p> | | | | |
| <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="183 1261 587 1328"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建買掛金等</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針 当社の内部規定である「市場リスク管理規定」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が一致しているため有効性の評価を省略しております。</p> | ヘッジ手段 | ヘッジ対象 | 為替予約 | 外貨建買掛金等 | <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> |
| ヘッジ手段 | ヘッジ対象 | | | | |
| 為替予約 | 外貨建買掛金等 | | | | |
| <p>9 その他財務諸表作成の為の重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式</p> | <p>9 その他財務諸表作成の為の重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> | | | | |

会計処理方法の変更

| 前事業年度 | 当事業年度 |
|---|---|
| <p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> | |
| | <p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、11,287百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> |

表示方法の変更

| 前事業年度 | 当事業年度 |
|-------|---|
| | <p>（貸借対照表）</p> <p>前事業年度において、営業権として掲記されていたものは、当事業年度からのれんと表示しております。</p> |
| | <p>（損益計算書）</p> <p>前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取保険金」は営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度における「受取保険金」は11百万円あります。</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|-------|---|-------|---|
| ※1 | 製品には副産物が63百万円含まれております。 | ※1 | 製品には副産物が62百万円含まれております。 |
| ※2 | 有形固定資産の減価償却累計額 48,501百万円 | ※2 | 有形固定資産の減価償却累計額 49,456百万円 |
| ※3 | 関係会社に対する項目 | ※3 | 関係会社に対する項目 |
| | 売掛金 9,556百万円 | | 売掛金 9,311百万円 |
| | 買掛金 1,918百万円 | | 買掛金 1,543百万円 |
| | 未払金 670百万円 | | 未払金 460百万円 |
| ※4 | 有形固定資産の圧縮記帳額 | ※4 | 有形固定資産の圧縮記帳額 |
| | 機械及び装置 137百万円 | | 機械及び装置 127百万円 |
| | 土地 6百万円 | | 土地 6百万円 |
| | 計 144百万円 | | 計 133百万円 |
| ※5 | 担保に供している資産 | ※5 | 担保に供している資産 |
| | 工場財団(建物、構築物、機械及び装置、土地) (帳簿価額) 2,649百万円 | | 工場財団(建物、構築物、機械及び装置、土地) (帳簿価額) 2,589百万円 |
| | 対応債務 | | 対応債務 |
| | 長期借入金(含、一年内返済長期借入金) 1,250百万円 | | 長期借入金(含、一年内返済長期借入金) 1,400百万円 |
| 6 | 保証債務 | 6 | 保証債務 |
| | 三菱商事(株)に対する 共同商事(株)の取引債務 55百万円 | | 三菱商事(株)に対する 共同商事(株)の取引債務 77百万円 |
| | (株)三菱東京UFJ銀行に対するAMSCO 社の借入債務 299百万円 (96百万パーツ) | | (株)三菱東京UFJ銀行に対するAMSCO 社の借入債務 362百万円 (96百万パーツ) |
| | 計 354百万円 | | 計 439百万円 |
| ※7 | 授権株式数 普通株式 128,000千株 | | |
| | 発行済株式総数 普通株式 32,000千株 | | |
| ※8 | 自己株式の保有数 普通株式 7,386千株 | | |
| 9 | 配当制限 | | |
| | 有価証券の時価評価により、純資産額が1,106 百万円増加しております。 | | |
| | なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の 規定により、配当に充当することが制限されてお ります。 | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|-------|--|-------|--|
| ※1 | 関係会社に対する項目 | ※1 | 関係会社に対する項目 |
| | 製品売上高 43,146百万円 | | 製品売上高 42,959百万円 |
| | 副産物売上高 4,907百万円 | | 副産物売上高 4,583百万円 |
| ※2 | 関係会社からの原材料仕入高 25,533百万円 | ※2 | 関係会社からの原材料仕入高 23,982百万円 |
| ※3 | 他勘定振替高 | ※3 | 他勘定振替高 |
| | 二次加工原料に使用等のため、製品勘定から主として当期製品製造原価への振替高であります。 | | 同 左 |
| ※4 | 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費71%一般管理費29%であります。販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 | ※4 | 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費71%一般管理費29%であります。販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 |
| | 発送・庫移費 4,174百万円 | | 発送・庫移費 3,951百万円 |
| | 販売手数料 768百万円 | | 販売手数料 789百万円 |
| | 異性化糖調整金 1,196百万円 | | 異性化糖調整金 1,040百万円 |
| | 保管費 562百万円 | | 保管費 511百万円 |
| | 給料賃金手当 903百万円 | | 給料賃金手当 884百万円 |
| | 賞与引当金繰入額 412百万円 | | 賞与引当金繰入額 326百万円 |
| | 役員退職慰労引当金繰入額 39百万円 | | 役員退職慰労引当金繰入額 48百万円 |
| | 退職給付引当金繰入額 126百万円 | | 退職給付引当金繰入額 120百万円 |
| | 減価償却費 84百万円 | | 減価償却費 59百万円 |
| | 前事業年度の役員退職慰労引当金繰入額は500万円、減価償却費は65百万円であります。 | | |
| ※5 | 研究開発費の総額は139百万円であり、一般管理費に計上しております。 | ※5 | 研究開発費の総額は134百万円であり、一般管理費に計上しております。 |
| ※6 | 関係会社からの受取利息 29百万円 | ※6 | 関係会社からの受取利息 26百万円 |
| ※7 | 受取配当金、その他に含まれる関係会社からの営業外収益 34百万円 | ※7 | 受取配当金、その他に含まれる関係会社からの営業外収益 15百万円 |
| ※8 | 関係会社からの試作品売却益 43百万円 | ※8 | 関係会社からの試作品売却益 37百万円 |
| ※9 | 関係会社からの受取ロイヤリティー 54百万円 | ※9 | 関係会社からの受取ロイヤリティー 44百万円 |
| ※10 | | ※10 | 関係会社からの受取保険金 41百万円 |
| ※11 | 関係会社に対する支払利息 33百万円 | ※11 | 関係会社に対する支払利息 30百万円 |
| ※12 | 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 | ※12 | 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 |
| | 機械及び装置 3百万円 | | 機械及び装置 0百万円 |
| | | | 車両及び運搬具 0百万円 |
| ※13 | 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 | ※13 | 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 |
| | 建物 1百万円 | | 建物 0百万円 |
| | 構築物 0百万円 | | 構築物 0百万円 |
| | 機械及び装置 23百万円 | | 機械及び装置 62百万円 |
| | 車両及び運搬具 0百万円 | | 車両及び運搬具 0百万円 |
| | 工具器具及び備品 2百万円 | | 工具器具及び備品 1百万円 |
| | ソフトウェア 0百万円 | | 計 65百万円 |
| | 計 27百万円 | | |

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末株式数 |
|---------|-----------|------------|------------|-----------|
| 普通株式(株) | 7,386,474 | 1,944 | 600 | 7,387,818 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,944株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少600株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

| 前事業年度 | | | | 当事業年度 | | | |
|---|---------|------------|---------|--|---------|------------|---------|
| 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円) | | | | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円) | | | |
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 工具器具及び備品 | 15 | 12 | 3 | 工具器具及び備品 | 44 | 21 | 23 |
| ソフトウェア | 71 | 67 | 4 | ソフトウェア | 25 | 24 | 0 |
| 合計 | 87 | 79 | 7 | 合計 | 70 | 46 | 24 |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | | (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年内 15百万円 | | | | 1年内 10百万円 | | | |
| 1年超 4百万円 | | | | 1年超 20百万円 | | | |
| 合計 19百万円 | | | | 合計 30百万円 | | | |
| (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | |
| 支払リース料 46百万円 | | | | 支払リース料 19百万円 | | | |
| 減価償却費相当額 20百万円 | | | | 減価償却費相当額 12百万円 | | | |
| 支払利息相当額 0百万円 | | | | 支払利息相当額 0百万円 | | | |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | | (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。 | | | | 同 左 | | | |
| (5) 利息相当額の算定方法 | | | | (5) 利息相当額の算定方法 | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | 同 左 | | | |
| 2 オペレーティング・リース取引 | | | | 2 オペレーティング・リース取引 | | | |
| 未経過リース料 | | | | 未経過リース料 | | | |
| 1年内 1百万円 | | | | 1年内 1百万円 | | | |
| 1年超 1百万円 | | | | 1年超 0百万円 | | | |
| 合計 2百万円 | | | | 合計 1百万円 | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | (単位：百万円) |
|---------------|-----------------------|
| | 前事業年度 (平成18年3月31日) |
| 繰延税金資産(流動) | |
| 賞与引当金否認 | 406 |
| 未払事業税 | 38 |
| その他 | 146 |
| 繰延税金資産(流動)合計 | 591 |
| 繰延税金資産(固定) | |
| 退職給付引当金否認 | 1,512 |
| 役員退職慰労引当金否認 | 57 |
| その他 | 75 |
| 繰延税金資産(固定)小計 | 1,644 |
| 評価性引当額 | △72 |
| 繰延税金資産(固定)合計 | 1,572 |
| 繰延税金負債(固定) | |
| 固定資産圧縮積立金 | △335 |
| その他有価証券評価差額金 | △724 |
| その他 | △0 |
| 繰延税金負債(固定)合計 | △1,060 |
| 繰延税金資産(固定)の純額 | 512 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | (単位：%) |
|----------------------|-----------------------|
| | 前事業年度 (平成18年3月31日) |
| 法定実効税率 | 40.6 |
| (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.9 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △0.5 |
| 研究費等の法人税額特別控除 | △2.2 |
| その他有価証券評価損 | 1.3 |
| 住民税均等割等 | 0.6 |
| その他 | △0.8 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 40.9 |

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | (単位：百万円) |
|---------------|-----------------------|
| | 当事業年度 (平成19年3月31日) |
| 繰延税金資産(流動) | |
| 賞与引当金否認 | 322 |
| その他 | 89 |
| 繰延税金資産(流動)合計 | <u>412</u> |
| 繰延税金負債(流動) | |
| 未収還付事業税 | △ 25 |
| 繰延ヘッジ損益 | △ 9 |
| 繰延税金負債(流動)合計 | <u>△ 35</u> |
| 繰延税金資産(流動)の純額 | 376 |
| 繰延税金資産(固定) | |
| 退職給付引当金否認 | 1,351 |
| 役員退職慰労引当金否認 | 62 |
| その他 | 76 |
| 繰延税金資産(固定)小計 | <u>1,490</u> |
| 評価性引当額 | △ 71 |
| 繰延税金資産(固定)合計 | <u>1,419</u> |
| 繰延税金負債(固定) | |
| 固定資産圧縮積立金 | △ 312 |
| その他有価証券評価差額金 | △ 572 |
| その他 | △ 0 |
| 繰延税金負債(固定)合計 | <u>△ 885</u> |
| 繰延税金資産(固定)の純額 | <u>533</u> |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | (単位：%) |
|----------------------|-----------------------|
| | 当事業年度 (平成19年3月31日) |
| 法定実効税率 | 40.6 |
| (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 3.1 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △ 1.2 |
| 役員賞与等永久に損金に算入されない項目 | 0.5 |
| 研究費等の法人税額特別控除 | △ 0.4 |
| その他 | △ 0.2 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | <u>42.4</u> |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 457円81銭 | 1株当たり純資産額 | 459円20銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 42円71銭 | 1株当たり当期純利益 | 19円81銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| 項目 | 前事業年度 | 当事業年度 |
|-----------------------------|-------|-----------|
| 純資産の部の合計額 | — | 11,302百万円 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | — | —百万円 |
| 普通株式に係る期末の純資産額 | — | 11,302百万円 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 | — | 24,612千株 |

2 1株当たり当期純利益

| 項目 | 前事業年度 | 当事業年度 |
|----------------------------------|------------------|----------------|
| 当期純利益 | 1,075百万円 | 487百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金) | 24百万円 (24百万円) | —百万円 (—百万円) |
| 普通株式に係る当期純利益 | 1,051百万円 | 487百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 24,614千株 | 24,612千株 |

(重要な後発事象)

| 前事業年度 | 当事業年度 |
|-------|--|
| — | 平成19年5月15日開催の取締役会において、当社保有の非上場有価証券1銘柄を売却する旨の決議をし、平成20年3月期において、投資有価証券の売却益412百万円を特別利益に計上する予定であります。 |

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

(投資有価証券)

(その他有価証券)

| | 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(百万円) |
|-----------|--------------------|-----------|---------------|
| 株式 | ㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ | 676 | 899 |
| | 東和化成工業㈱ | 1,042,295 | 303 |
| | キリンビール㈱ | 132,300 | 225 |
| | ㈱スルガ銀行 | 89,100 | 136 |
| | コカ・コーラセントラルジャパン㈱ | 148 | 135 |
| | 瀬戸埠頭㈱ | 1,200 | 120 |
| | テルモ㈱ | 20,000 | 91 |
| | ㈱ヤクルト | 28,628 | 86 |
| | コカ・コーラウエストジャパン㈱ | 32,691 | 83 |
| | 新光証券㈱ | 113,619 | 67 |
| | 明治乳業㈱ | 57,000 | 52 |
| | 神奈川柑橘果工㈱ | 42,000 | 51 |
| | 亀田製菓㈱ | 30,000 | 43 |
| | 三菱製紙㈱ | 157,576 | 34 |
| | ㈱日本製紙グループ | 71 | 30 |
| | カンロ㈱ | 55,000 | 29 |
| | 田辺製菓㈱ | 11,330 | 18 |
| | 大王製紙㈱ | 19,228 | 18 |
| | 日東富士製粉㈱ | 45,085 | 16 |
| | ㈱中村屋 | 26,471 | 15 |
| 林兼産業㈱ | 100,000 | 14 | |
| その他(13銘柄) | 398,693 | 53 | |
| | 計 | 2,403,114 | 2,527 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末残高 (百万円) |
|----------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------------------|----------------|------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 8,605 | 232 | 2 | 8,835 | 6,080 | 197 | 2,754 |
| 構築物 | 2,012 | 5 | 1 | 2,017 | 1,604 | 44 | 412 |
| 機械及び装置 | 45,134 | 2,103 | 669 | 46,568 | 40,144 | 1,306 | 6,423 |
| 車両及び運搬具 | 123 | 9 | 3 | 129 | 111 | 7 | 18 |
| 工具器具及び備品 | 1,693 | 52 | 33 | 1,712 | 1,514 | 65 | 197 |
| 土地 | 1,863 | — | — | 1,863 | — | — | 1,863 |
| 建設仮勘定 | 900 | 1,868 | 2,399 | 370 | — | — | 370 |
| 有形固定資産計 | 60,334 | 4,272 | 3,109 | 61,497 | 49,456 | 1,621 | 12,041 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| のれん | — | — | — | 10 | 4 | 2 | 5 |
| 借地権 | — | — | — | 45 | — | — | 45 |
| 商標権 | — | — | — | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ソフトウェア | — | — | — | 369 | 237 | 20 | 131 |
| その他 | — | — | — | 48 | 40 | 0 | 7 |
| 無形固定資産計 | — | — | — | 472 | 282 | 23 | 190 |
| 長期前払費用 | 6 | 4 | 1 | 8 | 2 | 2 | 6 |
| 繰延資産 | — | — | — | — | — | — | — |

(注) 1 当期増加額の主な内容は下記のとおりであります。

機械及び装置

富士工場の糖化製品設備等の更新に係る1,032百万円であります。

建設仮勘定

当期増加額（各資産への振替を除く）のうち、主なものは富士工場糖化製品設備等の更新に係る234百万円
であります。

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」
の記載を省略しております。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 3 | 2 | — | 2 | 3 |
| 賞与引当金 | 1,001 | 794 | 1,001 | — | 794 |
| 役員退職慰労引当金 | 140 | 48 | 35 | — | 154 |

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率法等による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(a) 現金及び預金

| 区分 | 種別 | 金額(百万円) |
|----|------|---------|
| 現金 | | 3 |
| 預金 | 当座預金 | 2,417 |
| | 普通預金 | 2 |
| | 通知預金 | 100 |
| | 別段預金 | 0 |
| | 小計 | 2,521 |
| | 計 | 2,525 |

(b) 売掛金

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-------------|---------|
| 三菱商事㈱ | 9,311 |
| 花王㈱ | 198 |
| 大塚製薬㈱ | 14 |
| 明治製菓㈱ | 9 |
| 全国農業協同組合連合会 | 4 |
| その他 | 16 |
| 計 | 9,554 |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期末残高 (百万円) | 当期発生高 (百万円) | 当期回収高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 回収率 (%) | 滞留日数 (日) |
|----------------|----------------|----------------|----------------|------------|-------------|
| 9,804 | 50,669 | 50,920 | 9,554 | 84.2 | 69 |

回収率、滞留日数の算出方法は、下記のとおりであります。

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期末残高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留日数} = \frac{\text{前期末残高} + \text{当期末残高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{365}$$

(c) 製品

| 種別 | 金額(百万円) |
|-------------|---------|
| 製品 | |
| コーンスターチ製品 | 1,880 |
| 糖化製品 | 292 |
| ファインケミカル製品 | 360 |
| 小計 | 2,533 |
| 副産物 | |
| コーンオイル | 7 |
| グルーテンフィード | 2 |
| グルーテンミール | 44 |
| コーンステーパーリカー | 8 |
| 小計 | 62 |
| 計 | 2,596 |

(d) 原料

| 種別 | 金額(百万円) |
|-----------------|---------|
| とうもろこし、馬鈴薯・甘薯澱粉 | 1,531 |
| 液糖、その他 | 49 |
| 計 | 1,581 |

(e) 仕掛品

| 種別 | 金額(百万円) |
|-----------------|---------|
| とうもろこし・コーンスターチ他 | 2,045 |
| 計 | 2,045 |

(f) 貯蔵品

| 種別 | 金額(百万円) |
|------|---------|
| 補助材料 | 313 |
| 包装材料 | 27 |
| 修繕材料 | 225 |
| 計 | 567 |

- (注) 1 補助材料は、重油、酵素、薬品、その他。
2 包装材料は、紙袋、缶類、その他。
3 修繕材料は、機械部品、ポンプ部品、ベアリング類、その他。

流動負債

(a) 買掛金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| 三菱商事(株) | 1,537 |
| 木曾興業(株) | 96 |
| 松林工業薬品(株) | 95 |
| 三和澱粉工業(株) | 73 |
| ナガセ生化学品販売(株) | 60 |
| その他 | 796 |
| 計 | 2,659 |

(b) 短期借入金

| 借入先 | 金額(百万円) | 用途 | 担保 |
|--------------|---------|------|----|
| (株)みずほ銀行 | 800 | 運転資金 | なし |
| 三菱UFJ信託銀行(株) | 550 | 〃 | 〃 |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 500 | 〃 | 〃 |
| 農林中央金庫 | 500 | 〃 | 〃 |
| 計 | 2,350 | | |

(c) 一年内返済長期借入金

| 借入先 | 金額(百万円) | 用途 | 担保 |
|--------------|---------|------|------|
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 2,564 | 運転資金 | なし |
| 農林中央金庫 | 1,160 | 〃 | 〃 |
| (株)みずほ銀行 | 300 | 〃 | なし |
| 三菱UFJ信託銀行(株) | 100 | 〃 | 工場財団 |
| 計 | 4,124 | | |

(d) 未払金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| 千代田工商(株) | 366 |
| ミナト流通サービス(株) | 230 |
| 田子の浦埠頭(株) | 196 |
| 三菱商事(株) | 176 |
| 木村化工機(株) | 171 |
| その他 | 1,822 |
| 計 | 2,963 |

固定負債

(a) 長期借入金

| 借入先 | 金額(百万円) | 用途 | 担保 |
|--------------------|---------|------------|------|
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 2,749 | 設備資金及び運転資金 | なし |
| 農林中央金庫 | 2,565 | 〃 | 〃 |
| 日本生命保険(相) | 1,000 | 〃 | 工場財団 |
| 三菱UFJ信託銀行(株) | 900 | 〃 | 〃 |
| (株)みずほ銀行 | 750 | 〃 | なし |
| (株)静岡銀行 | 500 | 〃 | 〃 |
| 三菱商事フィナンシャルサービス(株) | 200 | 〃 | 〃 |
| 明治安田生命保険(相) | 100 | 〃 | 〃 |
| 計 | 8,764 | | |

(b) 退職給付引当金

| 区分 | 金額(百万円) |
|-------------------|---------|
| 退職給付債務 | 3,323 |
| 未認識数理計算上の差異 | △ 89 |
| 未認識過去勤務債務 (債務の減額) | 94 |
| 退職給付引当金 | 3,328 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|----------------|---|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | 1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券及び1,000株未満の株式数を表示した株券 |
| 剰余金の配当の基準日 | 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 無料 |
| 単元未満株式の買取り・売渡し | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店 |
| 買取・売渡手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 電子公告により当社ホームページ (http://www.nisshoku.co.jp/ir/bspl.html) に掲載いたします。(注)1 |
| 株主に対する特典 | なし |

- (注) 1 やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
- 2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
取得請求権付株式の取得を請求する権利
募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
定款第9条（単元未満株主の売渡請求）に規定する単元未満株式の売渡しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---|------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書 及びその添付書類 | 事業年度 (第85期) | 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 | 平成18年 6月29日 関東財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | (第86期中) | 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日 | 平成18年12月15日 関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第3号（親会社の異動） に基づく臨時報告書である。 | | 平成19年 6月18日 関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

日本食品化工株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

| | | | |
|----------------|-------|-------|---|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 福田 眞也 | Ⓔ |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 國井 泰成 | Ⓔ |

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本食品化工株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本食品化工株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

日本食品化工株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 眞也 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 國井 泰成 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本食品化工株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本食品化工株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

日本食品化工株式会社

取締役会御中

監査法人 トーマツ

| | | | | |
|----------------|-------|----|----|---|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 福田 | 眞也 | Ⓔ |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 國井 | 泰成 | Ⓔ |

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本食品化工株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本食品化工株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

日本食品化工株式会社

取締役会御中

監査法人 トーマツ

| | | | | | | |
|----------------|-------|---|---|---|---|---|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 福 | 田 | 眞 | 也 | Ⓔ |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 國 | 井 | 泰 | 成 | Ⓔ |

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本食品化工株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本食品化工株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。